

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

平成 27 年度第 3 ・ 四半期

(平成 27 年 10 月～12 月)

目 次	
調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	6
採算(経常利益)DI	8
資金繰りDI	9
雇用人員DI	10
経営上の問題点	11
重点経営施策	12
中小企業景況調査集計表	13

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 平成 27 年 12 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	210	120	57.1%
製造業	230	105	45.7%
運搬業	220	92	41.8%
情報通信業	240	96	40.0%
卸売業	205	121	59.0%
小売業	270	106	39.3%
不動産業	270	111	41.1%
飲食店	275	91	33.1%
宿泊業	30	28	93.3%
合計	1,950	870	44.6%

【注】

○D. I (Diffusion Indexの略)


D. I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

調 査 票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

平成 27 年 12 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】  東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：TEL:03-6910-3153/FAX:03-5221-0716

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託をし、平成 21 年より年 4 回実施しているものです。今回は**平成 27 年 10 月から 12 月の 3ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき**同封の返信用封筒にて 12 月 25 日(金)までに**、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

【問 1】前期(7月～9月)と比較した平成 27 年 10 月～12 月の期間の業況について、

該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

回答欄

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 1-1】【問 1】の業況判断の理由を重要度の高い順に 3つ以内で回答欄にご記入ください。

1. 国内需要(売上)の動向

6. 資金繰り・資金調達の動向

2. 海外需要(売上)の動向

7. 株式・不動産等の資金価格の動向

3. 販売価格の動向

8. 為替レートの動向

4. 仕入価格の動向

9. 税制・会計制度の動向

5. 仕入れ以外のコストの動向

10. その他()

【問 2】今後(平成 28 年 1 月～3 月)の見通しについて該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

(※平成 27 年 10 月～12 月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(7月～9月)と比較した平成 27 年 10 月～12 月の期間の売上高について、

該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(平成 26 年 10 月～12 月)と比較した平成 27 年 10 月～12 月の期間の売上高

について、該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問4】前期(7月～9月)と比較した平成27年10月～12月の期間の採算(経常利益)について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

回答欄

【問5】前期(7月～9月)と比較した平成27年10月～12月の期間の資金繰りについて、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問6】前期(7月～9月)と比較した平成27年10月～12月の期間の雇用人員について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化
4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請
8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加
11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少
14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化
17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難
20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他()

【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする
4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する
7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する
10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める
13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する
15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する
18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する
21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する
23. その他()

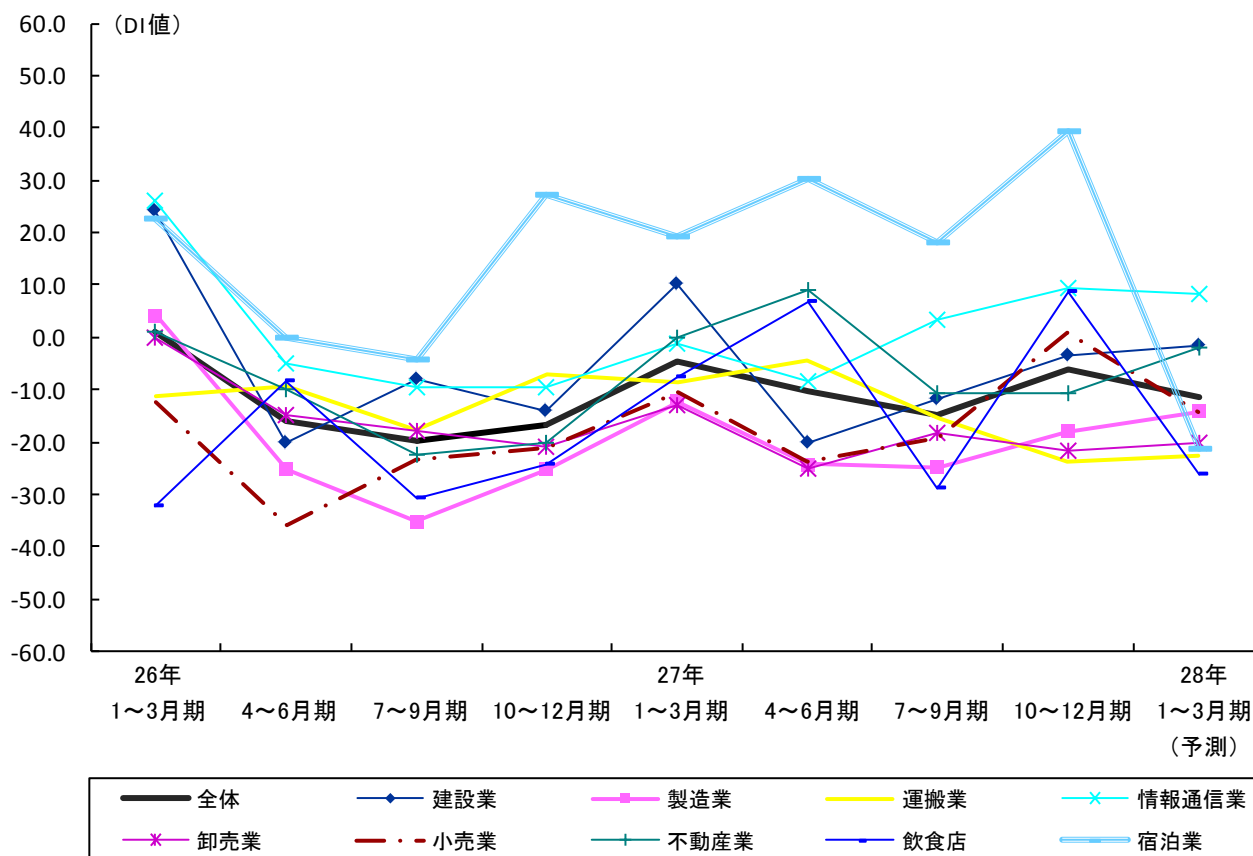
コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

業況DI・見通しDI

業況：宿泊業で好調感が強まり、小売業、飲食店でプラスに転じた
見通し：不動産業は大幅に改善し、小売業、飲食店、宿泊業は悪化に転じる見通し



	26年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期	26年 10~12月期	27年 1~3月期	27年 4~6月期	27年 7~9月期	27年 10~12月期	28年 1~3月期 (予測)	10~12月期 対前期増減
全体	1.2	-16.2	-19.7	-16.8	-4.5	-10.3	-14.8	-6.1	-11.6	8.7
建設業	24.3	-20.3	-7.9	-14.0	10.3	-20.2	-11.8	-3.4	-1.7	8.4
製造業	4.2	-25.2	-35.4	-25.2	-12.4	-24.2	-24.8	-18.1	-14.3	6.7
運搬業	-11.1	-9.5	-17.7	-7.1	-8.5	-4.3	-15.4	-23.9	-22.5	-8.5
情報通信業	26.0	-5.2	-9.4	-9.7	-1.0	-8.6	3.2	9.4	8.3	6.2
卸売業	0.0	-15.0	-17.9	-20.8	-13.0	-25.0	-18.2	-21.7	-20.0	-3.5
小売業	-12.4	-36.0	-23.3	-21.3	-10.5	-23.9	-19.3	1.0	-14.2	20.3
不動産業	1.0	-9.9	-22.3	-20.2	0.0	8.9	-10.8	-10.8	-1.8	0.0
飲食店	-32.2	-8.5	-30.9	-24.4	-7.8	6.6	-28.9	8.8	-26.4	37.7
宿泊業	22.7	0.0	-4.3	27.3	19.2	30.4	18.2	39.3	-21.4	21.1

27年10月~12月の港区中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合）は▲6.1で、前期（27年7月~9月）と比べ9ポイント増加し、改善した。

業種別の業況DIをみると、飲食店（▲28.9→8.8）は38ポイント増、小売業（▲19.3→1.0）は20ポイント増と極端に改善し、プラスに転じた。宿泊業（18.2→39.3）は21ポイント増、情報通信業（3.2→9.4）は6ポイント増と好調感を強めた。建設業（▲11.8→▲3.4）は8ポイ

ント増、製造業(▲24.8→▲18.1)は7ポイント増と大幅に改善し、不動産業(▲10.8→▲10.8)は前期並みとなった。卸売業(▲18.2→▲21.7)は4ポイント減とやや悪化し、運搬業(▲15.4→▲23.9)は9ポイント減と大幅に悪化した。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせて『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」の割合が87%と大半を占め、「資金繰り・資金調達の動向」(30%)、「販売価格の動向」(29%)と続いた。業種別にみると、全ての業種で「国内需要(売上)の動向」の割合が最も高くなっている。

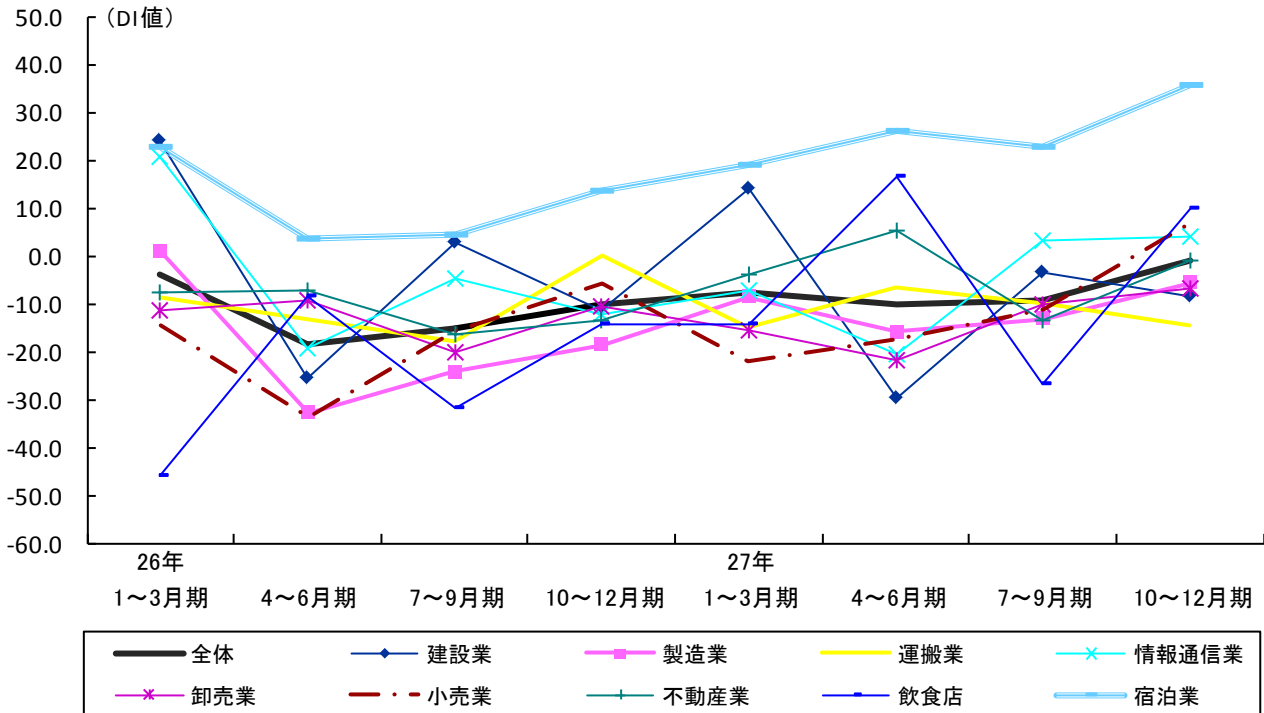
業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせて『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」の割合が81%と大半を占め、「仕入価格の動向」(38%)、「販売価格の動向」(32%)と続いた。

今後3ヶ月間(28年1月~3月)の業況見通しDI(今期(27年10月~12月)に比べて「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合)は▲11.6で、今期と比べ5.5ポイント減とやや悪化すると見込まれる。業種別にみると、不動産業は大幅に改善、製造業はやや改善、建設業、卸売業、運搬業、情報通信業は前期並み、小売業、飲食店、宿泊業では悪化に転じると見込まれる。

売上高DI

〔売上高前期比DI〕

小売業、飲食店が増加に転じ、建設業、運搬業は減少幅が拡大した



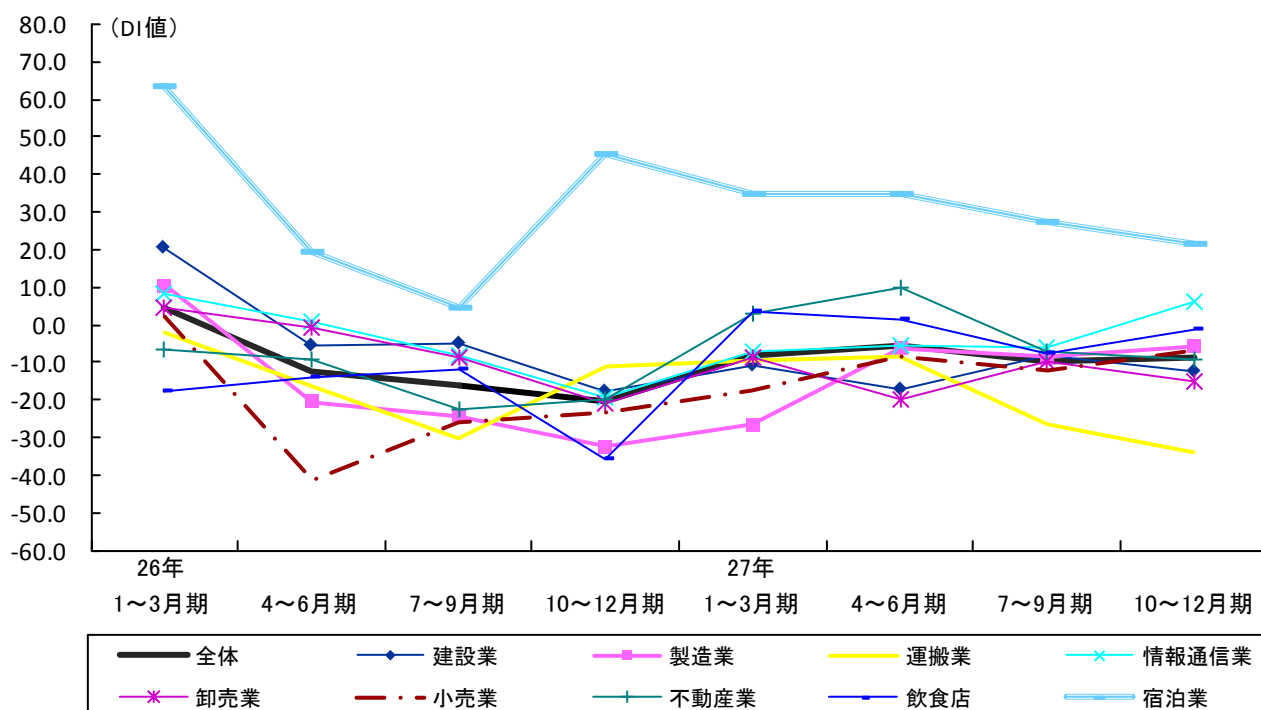
	26年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期	26年 10~12月期	27年 1~3月期	27年 4~6月期	27年 7~9月期	27年 10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-4.0	-18.3	-15.1	-10.2	-7.7	-10.3	-9.5	-0.9	8.6
建設業	24.3	-25.6	2.6	-11.3	14.3	-29.8	-3.3	-8.4	-5.1
製造業	1.0	-32.7	-24.2	-18.5	-8.6	-15.8	-13.2	-5.7	7.5
運搬業	-8.8	-13.3	-17.7	0.0	-14.9	-6.5	-9.9	-14.6	-4.7
情報通信業	20.8	-19.2	-4.7	-12.4	-7.2	-20.7	3.1	4.2	1.1
卸売業	-11.2	-9.3	-20.3	-10.5	-15.4	-21.9	-9.9	-6.6	3.3
小売業	-14.6	-33.6	-15.5	-5.6	-21.9	-17.4	-11.0	6.6	17.6
不動産業	-7.8	-7.2	-16.5	-13.3	-3.7	5.5	-13.5	-0.9	12.6
飲食店	-46.2	-8.5	-31.9	-14.4	-14.3	16.5	-26.7	9.9	36.6
宿泊業	22.7	3.8	4.3	13.6	19.2	26.1	22.7	35.7	13.0

27年10月~12月の港区中小企業の売上高DI(売上高が前期(27年7月~9月)に比べて「増加」とした企業割合-「減少」とした企業割合)は▲0.9で、前期(27年7月~9月)と比べ9ポイント増加し、減少幅が縮小した。

業種別の売上高DIをみると、飲食店(▲26.7→9.9)は37ポイント増と極端に改善し、小売業(▲11.0→6.6)は18ポイント増と大幅に改善し、増加に転じた。不動産業(▲13.5→▲0.9)は13ポイント増、製造業(▲13.2→▲5.7)は8ポイント増と大幅に改善し、宿泊業(22.7→35.7)は13ポイント増と増加幅が拡大した。卸売業(▲9.9→▲6.6)は3ポイント増と減少幅が縮小し、情報通信業(3.1→4.2)は1ポイント増と前期並みとなった。建設業(▲3.3→▲8.4)は5ポイント減、運搬業(▲9.9→▲14.6)も5ポイント減と減少幅がやや拡大した。

〔売上高前年同期比D I〕

情報通信業が水面下を脱し、建設業、運搬業、卸売業では低迷した



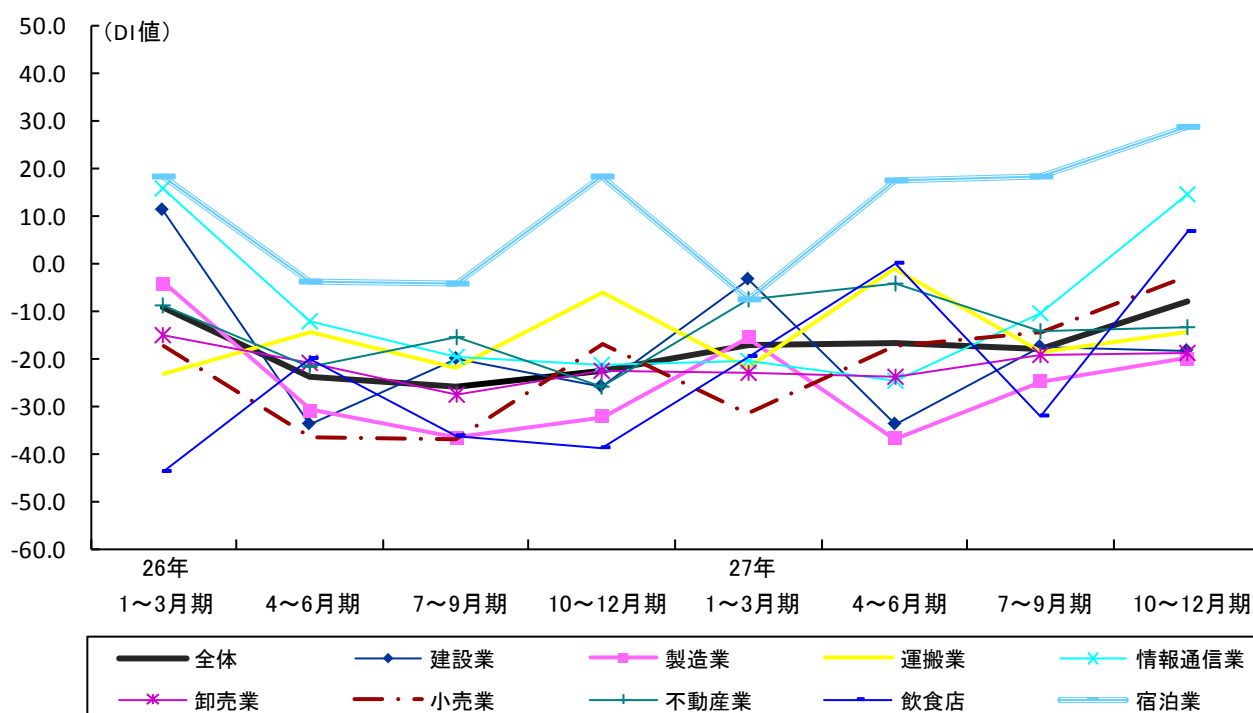
	26年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期	26年 10~12月期	27年 1~3月期	27年 4~6月期	27年 7~9月期	27年 10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	4.4	-12.3	-16.1	-20.6	-8.2	-5.8	-9.6	-8.7	0.9
建設業	20.6	-5.4	-5.3	-17.8	-10.9	-17.2	-8.3	-12.6	-4.3
製造業	10.4	-20.6	-24.2	-32.4	-26.7	-6.3	-8.5	-5.7	2.8
運搬業	-2.2	-16.2	-30.2	-11.1	-9.6	-8.6	-26.4	-33.7	-7.3
情報通信業	8.3	1.0	-8.4	-19.5	-7.2	-5.4	-6.3	6.2	12.5
卸売業	4.7	-0.8	-8.9	-20.8	-8.9	-19.8	-9.9	-14.9	-5.0
小売業	2.1	-41.6	-26.2	-23.1	-17.3	-8.7	-11.9	-6.6	5.3
不動産業	-6.8	-9.0	-22.3	-20.0	2.8	9.9	-7.2	-9.0	-1.8
飲食店	-17.6	-13.8	-11.7	-35.6	3.3	1.1	-7.8	-1.1	6.7
宿泊業	63.6	19.2	4.3	45.5	34.6	34.8	27.3	21.4	-5.9

27年10月～12月の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI（売上高が前年同期（26年10月～12月）に比べて「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は▲8.7で、前期（27年7月～9月）と比べ1ポイント増加し、前期並みとなった。

業種別の売上高DIをみると、製造業、情報通信業、小売業、飲食店が増加し、不動産業は前期並み、建設業、運搬業、卸売業、宿泊業は減少した。

採算（経常利益）DI

情報通信業、飲食店が増加に転じ、小売業、宿泊業は大きく改善した



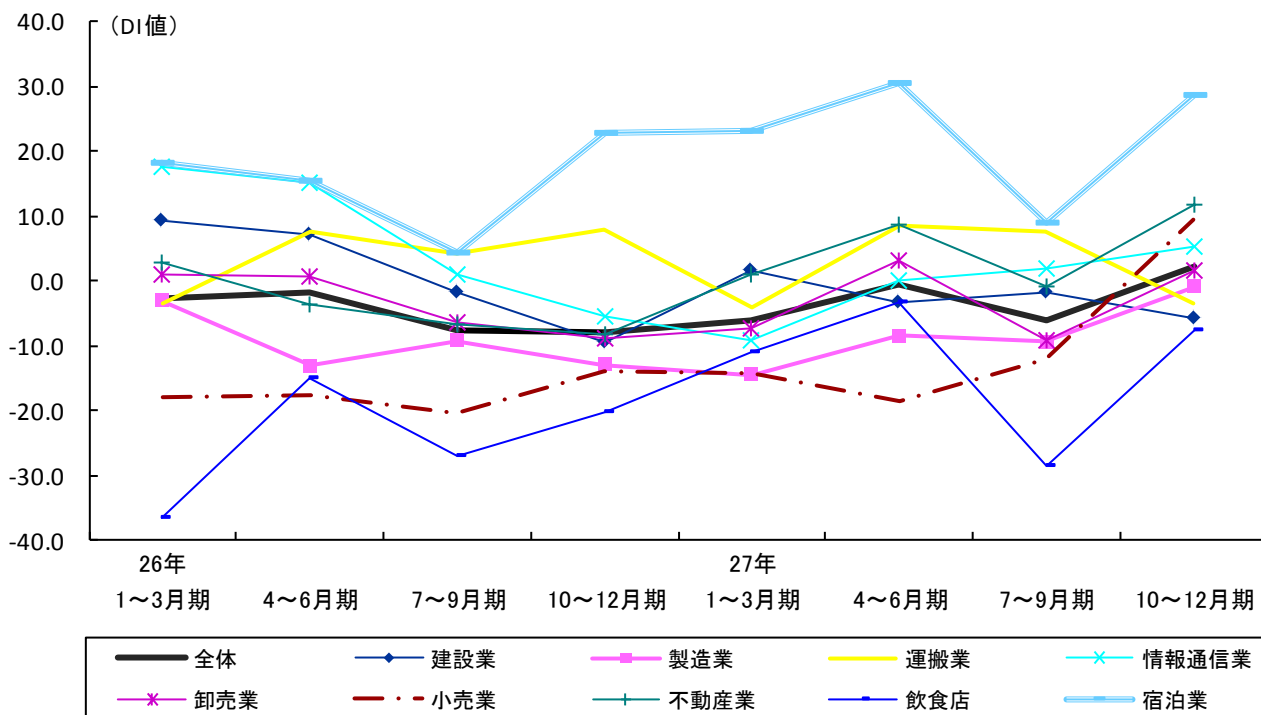
	26年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期	26年 10~12月期	27年 1~3月期	27年 4~6月期	27年 7~9月期	27年 10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-9.4	-23.7	-26.1	-22.6	-17.4	-16.9	-17.9	-8.0	9.9
建設業	11.3	-34.1	-20.2	-26.2	-3.4	-34.0	-17.6	-18.5	-0.9
製造業	-4.2	-30.8	-36.7	-32.4	-15.5	-36.8	-24.8	-20.0	4.8
運搬業	-23.1	-14.3	-22.1	-6.1	-22.1	-1.1	-18.7	-14.6	4.1
情報通信業	15.6	-12.1	-19.6	-21.2	-20.6	-24.7	-10.4	14.6	25.0
卸売業	-15.0	-20.8	-27.6	-22.6	-23.0	-24.0	-19.3	-19.0	0.3
小売業	-17.5	-36.6	-36.9	-16.8	-31.4	-17.4	-14.7	-2.8	11.9
不動産業	-8.7	-21.6	-15.5	-25.8	-7.5	-4.4	-14.4	-13.5	0.9
飲食店	-44.0	-20.2	-36.6	-38.9	-19.8	0.0	-32.2	6.7	38.9
宿泊業	18.2	-3.8	-4.3	18.2	-7.7	17.4	18.2	28.6	10.4

27年10月～12月の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は▲8.0で、前期（27年7月～9月）と比べ10ポイント増加し、大幅に改善した。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、飲食店（▲32.2→6.7）は39ポイント増、情報通信業（▲10.4→14.6）は25ポイント増と極端に改善し、増加に転じた。小売業（▲14.7→▲2.8）は12ポイント増と大幅に改善し、宿泊業（18.2→28.6）は10ポイント増と増加傾向を強めた。製造業（▲24.8→▲20.0）は5ポイント増、運搬業（▲18.7→▲14.6）は4ポイント増とやや改善し、不動産業（▲14.4→▲13.5）は1ポイント増、卸売業（▲19.3→▲19.0）は1ポイント未満の変動、建設業（▲17.6→▲18.5）は1ポイント減と前期並となった。

資金繰りDI

卸売業、小売業、不動産業で窮屈感を脱し、運搬業では厳しい状況に転じた



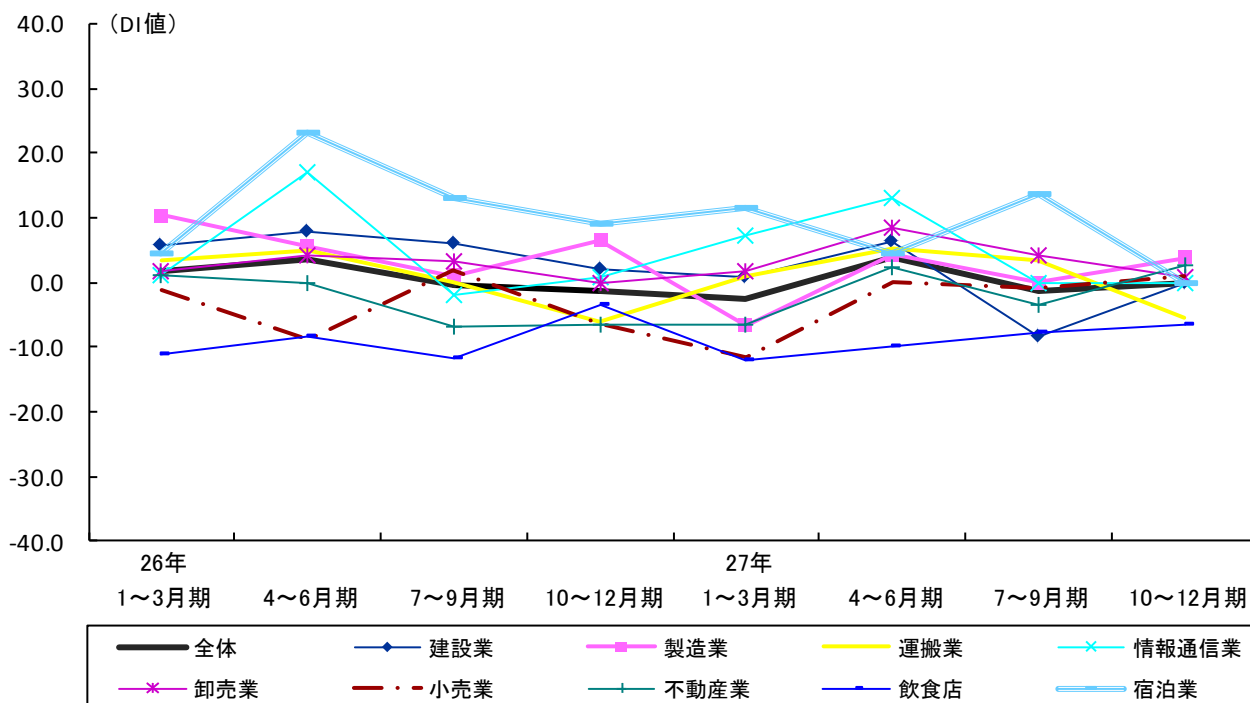
	26年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	27年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-2.6	-1.7	-7.7	-8.0	-6.1	-0.7	-5.9	2.3	8.2
建設業	9.3	7.0	-1.8	-9.4	1.7	-3.2	-1.7	-5.9	-4.2
製造業	-3.1	-13.1	-9.2	-13.0	-14.4	-8.4	-9.4	-1.0	8.4
運搬業	-3.3	7.6	4.2	8.1	-4.2	8.5	7.7	-3.4	-11.1
情報通信業	17.7	15.2	0.9	-5.3	-9.3	0.0	2.1	5.2	3.1
卸売業	0.9	0.8	-6.5	-8.8	-7.4	3.1	-9.2	1.7	10.9
小売業	-17.9	-17.7	-20.4	-14.0	-14.3	-18.5	-11.9	9.4	21.3
不動産業	2.9	-3.7	-6.8	-8.3	0.9	8.8	-0.9	11.7	12.6
飲食店	-36.7	-14.9	-26.9	-20.2	-11.1	-3.3	-28.4	-7.7	20.7
宿泊業	18.2	15.4	4.3	22.7	23.1	30.4	9.1	28.6	19.5

27年10月～12月の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は2.3で、前期（27年7月～9月）と比べ8ポイント増加し、窮屈感を脱した。

業種別の資金繰りDIをみると、小売業（▲11.9→9.4）は21ポイント増、不動産業（▲0.9→11.7）は13ポイント増、卸売業（▲9.2→1.7）は11ポイント増となって窮屈感を脱し、飲食店（▲28.4→▲7.7）は21ポイント増と極端に改善した。宿泊業（9.1→28.6）は20ポイント増と容易さが増した。製造業（▲9.4→▲1.0）は8ポイント増と大幅に改善し、情報通信業（2.1→5.2）は3ポイント増と容易さが増した。建設業（▲1.7→▲5.9）は4ポイント減と厳しさが増し、運搬業（7.7→▲3.4）は11ポイント減と厳しい状況に転じた。

雇用人員DI

不動産業が増加に転じ、運搬業は水面下に落ち込んだ



	26年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	27年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	1.6	3.4	-0.4	-1.3	-2.7	3.8	-1.3	-0.2	1.1
建設業	5.6	7.8	6.1	1.9	0.8	6.4	-8.4	0.0	8.4
製造業	10.4	5.6	1.0	6.5	-6.7	4.2	0.0	3.8	3.8
運搬業	3.3	4.8	0.0	-6.1	1.1	5.3	3.3	-5.6	-8.9
情報通信業	1.0	17.0	-1.9	0.9	7.2	12.9	0.0	0.0	0.0
卸売業	1.9	4.2	3.3	0.0	1.7	8.3	4.2	0.8	-3.4
小売業	-1.1	-8.8	1.9	-6.5	-11.5	0.0	-0.9	1.0	1.9
不動産業	1.0	0.0	-6.8	-6.7	-6.6	2.2	-3.6	2.7	6.3
飲食店	-11.1	-8.5	-11.8	-3.3	-12.1	-9.9	-7.8	-6.6	1.2
宿泊業	4.5	23.1	13.0	9.1	11.5	4.3	13.6	0.0	-13.6

27年10月～12月の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は▲0.2で、前期（27年7月～9月）と比べ1ポイント増加した。

業種別の雇用人員DIをみると、建設業（▲8.4→0.0）は8ポイント増、不動産業（▲3.6→2.7）は6ポイント増と大幅に増加し、製造業（0.0→3.8）は4ポイント増とやや増加した。小売業（▲0.9→1.0）は2ポイント増、飲食店（▲7.8→▲6.6）は1ポイント増、情報通信業（0.0→0.0）は前期と変わらず、卸売業（4.2→0.8）は3ポイント減とやや減少した。運搬業（3.3→▲5.6）は9ポイント減と水面下に落ち込み、宿泊業（13.6→0.0）は14ポイント減と大幅に減少した。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	54.5 %	利幅の縮小	45.5 %	売上の停滞・減少	60.0 %
第2位	利幅の縮小	34.6 %	売上の停滞・減少	43.6 %	利幅の縮小	38.9 %
第3位	同業者間の競争の激化	28.4 %	同業者間の競争の激化	34.7 %	同業者間の競争の激化	25.3 %
第4位	人件費の増加	25.3 %	人材育成の困難	27.7 %	人件費の増加	20.0 %
第5位	人材育成の困難	20.9 %	人件費の増加	24.8 %	技術力・製品開発力の不足	16.8 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	64.8 %	売上の停滞・減少	47.3 %	売上の停滞・減少	64.9 %
第2位	利幅の縮小	38.6 %	人件費の増加	37.6 %	利幅の縮小	32.4 %
第3位	人件費の増加	30.7 %	人材育成の困難	36.6 %	仕入先からの値上げ要請 人件費の増加 人材育成の困難 為替レートの変動	13.5 %
第4位	同業者間の競争の激化	28.4 %	利幅の縮小	26.9 %	原材料高(材料価格の上昇)	11.7 %
第5位	人材育成の困難	20.5 %	同業者間の競争の激化	23.7 %	人件費以外の経費の増加	10.8 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	53.9 %	売上の停滞・減少	54.2 %	人件費の増加	46.4 %
第2位	利幅の縮小	30.3 %	利幅の縮小	33.3 %	売上の停滞・減少	44.6 %
第3位	人件費の増加	27.6 %	同業者間の競争の激化		原材料高(材料価格の上昇)	32.1 %
第4位	同業者間の競争の激化	22.4 %	取引先・顧客の減少	19.8 %	利幅の縮小	28.6 %
第5位	人材育成の困難	17.1 %	大手企業(大型店)との競争の激化 人件費以外の経費の増加	16.7 %	同業者間の競争の激化 仕入先からの値上げ要請	21.4 %

	宿泊業	
第1位	人件費の増加	50.0 %
第2位	売上の停滞・減少	40.0 %
第3位	同業者間の競争の激化 人材育成の困難	30.0 %
第4位	利幅の縮小 人件費以外の経費の増加 店舗・工場・設備の狭小・老朽化	20.0 %
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」55%、2位「利幅の縮小」35%、3位「同業者間の競争の激化」28%と前期からの順位に変動はなく、割合も大きな変動はみられない。業種別にみると、建設業、飲食店、宿泊業以外の業種で「売上の停滞・減少」が1位となり、建設業では「利幅の縮小」、飲食店と宿泊業では「人件費の増加」が1位となった。運搬業では「人件費の増加」、情報通信業では「人件費の増加」と「人材育成の困難」、卸売業では「仕入先からの値上げ要請」「人件費の増加」「人材育成の困難」「為替レートの変動」、小売業では「人件費の増加」、不動産業では「取引先・顧客の減少」、飲食店では「原材料高(材料価格の上昇)」が3位以内となっており、全体の結果との違いがみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	50.8 %	販路を広げる	47.5 %	販路を広げる	58.9 %
第2位	人材を確保する	27.4 %	人材を確保する	38.6 %	技術力を高める	32.6 %
第3位	人材育成を強化する	24.1 %	技術力を高める	35.6 %	製品開発力を強化する	31.6 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	22.8 %	人材育成を強化する	30.7 %	人材を確保する	29.5 %
第5位	技術力を高める	17.9 %	取扱い商品の見直し・充実をする	19.8 %	人材育成を強化する	26.3 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	54.5 %	人材を確保する	46.2 %	販路を広げる	67.3 %
第2位	人材を確保する	30.7 %	販路を広げる	45.2 %	取扱い商品の見直し・充実をする	31.8 %
第3位	人件費以外の経費を節減する 人材育成を強化する	23.9 %	人材育成を強化する	37.6 %	人材育成を強化する	21.8 %
第4位	提携先を見つける	15.9 %	技術力を高める	30.1 %	情報力を強化する	18.2 %
第5位	取扱い商品の見直し・充実をする	13.6 %	提携先を見つける 情報力を強化する	15.1 %	人材を確保する	17.3 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	61.8 %	販路を広げる	32.6 %	人材を確保する	36.8 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	43.4 %	不動産の有効活用を図る	25.3 %	取扱い商品の見直し・充実をする	26.3 %
第3位	人材育成を強化する	19.7 %	情報力を強化する	24.2 %	販路を広げる 店舗・設備を改装・拡充する	24.6 %
第4位	宣伝・広報を強化する	14.5 %	人件費以外の経費を節減する	22.1 %	宣伝・広報を強化する	21.1 %
第5位	提携先を見つける 人件費以外の経費を節減する	11.8 %	店舗・設備を改装・拡充する	17.9 %	人件費以外の経費を節減する 人材育成を強化する	19.3 %

	宿泊業	
第1位	販路を広げる	80.0 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする 店舗・設備を改装・拡充する 人材を確保する 人材育成を強化する	30.0 %
第3位	不動産の有効活用を図る 宣伝・広報を強化する 情報力を強化する 製品開発力を強化する 人件費を節減する 人件費以外の経費を節減する 資金調達(融資)を図る その他	10.0 %
第4位		
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」51%、2位「人材を確保する」27%、3位「人材育成を強化する」24%と前期からの順位に変動はなく、割合も大きな変動はみられない。

業種別にみると、情報通信業と飲食店で「人材を確保する」が1位となった以外は、すべての業種で「販路を広げる」が1位となっている。

中小企業景況調査 集計表

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		対 前期比	28年 1～3 月期 (予想)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	30.2	24.9	22.3	22.4	19.7	20.8	21.4	20.9	26.8	15.5	23.4	21.2	21.0	20.7	25.4	22.9			17.6
	普通	40.8	51.5	39.2	45.6	40.8	54.5	40.5	52.1	41.9	51.2	42.8	51.6	43.2	52.3	43.0	49.5			53.3
	悪い	29.0	23.6	38.5	32.0	39.5	24.7	38.1	27.0	31.3	33.3	33.7	27.2	35.8	27.0	31.6	27.6			29.1
	D・I	1.2	1.3	-16.2	-9.6	-19.7	-4.0	-16.8	-6.1	-4.5	-17.8	-10.3	-6.0	-14.8	-6.4	-6.1	-4.7	8.7		
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.2		87.3		81.5		81.4		86.2		77.9		83.6		86.8				
	海外需要(売上)の動向	12.4		15.3		16.0		16.9		17.0		16.2		12.5		12.1				
	販売価格の動向	23.5		21.7		30.2		27.1		27.5		31.8		25.7		28.6				
	仕入価格の動向	14.2		18.5		14.8		18.6		14.2		16.9		21.7		24.7				
	仕入れ以外のコストの動向	8.0		8.5		8.6		7.9		6.9		6.5		7.2		6.6				
	資金繰り・資金調達の動向	22.6		27.0		29.0		21.5		18.8		24.0		32.2		30.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.8		7.9		9.3		6.8		10.6		13.6		8.6		6.6				
	為替レート	7.1		10.1		9.9		13.6		9.2		14.9		6.6		8.8				
	税制・会計制度の動向	8.8		0.5		0.0		2.3		1.8		0.0		3.9		0.5				
	その他	4.0		5.3		5.6		6.8		3.2		7.8		2.6		3.8				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	76.6		74.9		79.8		80.1		78.8		82.5		83.6		80.5				
	海外需要(売上)の動向	10.5		5.7		7.3		7.1		6.0		8.3		7.8		12.5				
	販売価格の動向	34.0		36.6		39.1		33.2		34.4		35.5		32.5		32.4				
	仕入価格の動向	39.7		43.5		43.8		48.1		44.0		41.5		38.8		38.3				
	仕入れ以外のコストの動向	21.5		21.8		21.1		21.7		21.2		23.0		23.9		19.5				
	資金繰り・資金調達の動向	24.4		19.3		19.9		24.8		24.0		22.1		23.1		23.8				
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.3		2.7		3.8		2.5		3.2		0.9		10.4		7.8				
	為替レート	11.0		7.3		14.5		18.3		13.6		9.7		11.2		12.5				
	税制・会計制度の動向	6.2		15.4		9.1		7.5		7.2		6.5		6.0		7.4				
	その他	7.2		8.8		6.3		6.5		6.4		7.4		7.1		8.6				
売上高 前期比	増加	31.3		25.6		26.1		28.0		30.0		27.5		25.9		31.1				
	変らず	33.5		30.5		32.7		33.8		32.3		34.7		38.8		37.0				
	減少	35.2		43.9		41.2		38.2		37.7		37.8		35.3		32.0				
	D・I	-4.0		-18.3		-15.1		-10.2		-7.7		-10.3		-9.5		-0.9				8.6
前年 同期比	増加	37.9		30.4		28.5		26.9		30.6		31.9		29.3		28.9				
	変らず	28.6		26.9		26.8		25.6		30.5		30.5		31.8		33.6				
	減少	33.5		42.7		44.7		47.5		38.8		37.6		38.9		37.5				
	D・I	4.4		-12.3		-16.1		-20.6		-8.2		-5.8		-9.6		-8.7				0.9
経常 利益	増加	27.9		22.4		20.1		22.4		24.5		22.9		21.8		26.6				
	変らず	34.7		31.6		33.6		32.7		33.6		37.2		38.5		38.8				
	減少	37.3		46.1		46.2		44.9		41.9		39.8		39.7		34.6				
	D・I	-9.4		-23.7		-26.1		-22.6		-17.4		-16.9		-17.9		-8.0				9.9
資金繰り	良い	21.7		21.8		17.9		19.7		20.3		21.8		19.9		25.4				
	普通	54.0		54.8		56.5		52.6		53.2		55.7		54.4		51.5				
	悪い	24.3		23.4		25.6		27.7		26.5		22.5		25.8		23.1				
	D・I	-2.6		-1.7		-7.7		-8.0		-6.1		-0.7		-5.9		2.3				8.2
雇用 人員	増加	14.1		17.3		13.4		12.4		12.6		17.1		11.5		12.4				
	変らず	73.3		68.8		72.8		73.9		72.0		69.6		75.7		75.0				
	減少	12.5		13.9		13.8		13.7		15.3		13.3		12.8		12.6				
	D・I	1.6		3.4		-0.4		-1.3		-2.7		3.8		-1.3		-0.2				1.1
有効回答事業所数			810	906	863	892	871	769	866	870										

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年			
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	48.9	50.5	55.1	55.4	51.6	53.8	56.2	54.5								
	利幅の縮小	37.8	36.6	37.4	36.4	34.2	34.3	33.1	34.6								
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.8	5.3	5.3	5.7	6.2	6.4	7.0	7.2								
	同業者間の競争の激化	29.9	29.7	26.8	26.4	30.0	29.5	25.7	28.4								
	輸入製品との競争の激化	1.5	1.5	1.1	0.9	0.1	0.3	1.3	1.7								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	11.7	7.8	7.7	7.5	8.4	6.6	6.0	8.4								
	仕入先からの値上げ要請	13.3	12.1	12.1	14.6	15.3	12.4	11.0	9.1								
	人件費の増加	20.9	22.5	20.7	19.1	20.2	24.8	24.0	25.3								
	原材料高(材料価格の上昇)	12.6	15.3	15.0	15.5	13.7	13.3	12.4	11.2								
	人件費以外の経費の増加	14.1	14.6	13.7	11.2	11.7	12.5	12.5	10.9								
	技術力・製品開発力の不足	5.3	7.2	6.1	6.2	7.0	6.9	7.0	8.7								
	合理化の不足	3.4	3.4	2.1	2.6	3.0	2.1	3.1	3.2								
	取引先・顧客の減少	12.7	10.7	13.8	13.2	11.7	13.1	12.1	11.8								
	商圏人口の減少	1.8	1.9	2.2	2.4	2.3	2.1	2.6	2.9								
	親企業の縮小・撤退	1.6	0.9	1.2	1.3	1.0	0.8	1.0	0.8								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.8	4.1	3.4	2.8	2.7	5.2	3.8	4.5								
	代金回収の悪化	2.0	2.1	2.1	1.3	2.6	1.2	2.0	2.2								
	宣伝力・情報力の不足	6.9	5.3	4.7	4.6	7.4	5.7	6.8	6.5								
	人材育成の困難	16.7	19.4	19.0	18.0	20.1	18.8	21.8	20.9								
	後継者の不足	6.8	8.3	8.7	8.5	9.2	9.0	9.7	8.0								
為替レートの変動	8.1	6.1	8.3	11.5	6.9	8.3	7.8	5.1									
その他	3.0	3.0	2.3	3.4	2.7	2.8	3.3	4.1									
重点経営施策	販路を広げる	49.2	47.7	47.4	46.9	46.9	50.8	49.5	50.8								
	提携先を見つける	11.1	11.6	10.7	12.0	11.6	9.3	11.4	10.9								
	取扱い商品の見直し・充実をする	25.5	24.2	25.7	25.3	27.5	22.2	22.1	22.8								
	店舗・設備を改装・拡充する	4.9	6.8	7.0	6.6	5.3	7.2	6.4	7.2								
	不動産の有効活用を図る	5.6	5.3	4.8	6.3	5.0	5.1	6.1	5.5								
	宣伝・広報を強化する	11.9	11.2	10.2	11.8	9.6	10.6	10.0	9.8								
	情報力を強化する	15.0	15.1	14.8	14.5	15.8	16.1	14.1	13.5								
	技術力を高める	16.9	14.8	13.5	14.1	15.3	15.9	15.4	17.9								
	製品開発力を強化する	11.7	9.6	10.5	10.2	9.9	8.0	9.3	10.5								
	IT化・機械化を推進する	2.0	1.5	2.8	3.4	2.0	3.8	3.1	2.3								
	省エネルギー化を推進する	1.4	1.2	2.5	1.1	1.1	1.8	1.4	1.5								
	新しい事業を始める	9.1	7.8	7.7	9.2	7.3	7.5	8.6	8.7								
	人件費を節減する	8.3	9.1	10.2	8.5	8.3	8.9	9.0	6.9								
	人件費以外の経費を節減する	18.2	20.0	20.0	19.7	18.1	16.5	19.4	16.0								
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.0	7.5	8.0	8.2	7.3	6.1	6.7	6.8								
	事業を整理・縮小する	5.0	5.5	4.6	4.1	4.8	4.3	3.4	3.6								
	人材を確保する	23.0	22.8	24.7	21.9	26.7	23.1	29.1	27.4								
	人材育成を強化する	21.8	22.4	20.9	20.3	22.2	24.7	22.1	24.1								
	労働条件を改善する	1.5	1.5	1.5	2.2	1.7	2.3	2.9	2.9								
	後継者を育成する	7.7	9.1	7.5	7.6	9.6	9.2	8.1	8.6								
資金調達(融資)を図る	4.5	6.1	5.8	5.9	5.7	4.3	5.6	5.1									
資金繰りを改善する	9.5	9.1	9.1	8.2	7.5	10.7	8.4	8.8									
その他	0.9	1.2	1.0	1.3	1.2	1.5	0.9	1.0									
有効回答事業所数		810	906	863	892	871	769	866	870								

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		対 前期比	28年 1～3 月期 (予想)
業 況	良い	39.3	25.4	21.9	28.0	25.4	25.6	23.4	26.3	35.9	20.6	14.9	21.8	20.2	25.5	24.6	22.5		24.4	
	普通	45.8	57.1	35.9	44.9	41.2	55.0	39.3	46.5	38.5	44.9	50.0	50.4	47.9	41.5	47.5	50.8		49.6	
	悪い	15.0	17.5	42.2	27.1	33.3	19.4	37.4	27.2	25.6	34.6	35.1	27.7	31.9	33.0	28.0	26.7		26.1	
	D・I	24.3	7.9	-20.3	0.9	-7.9	6.2	-14.0	-0.9	10.3	-14.0	-20.2	-5.9	-11.8	-7.4	-3.4	-4.2	8.4	-1.7	
『良い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	95.2		89.3		89.7		95.8		90.5		85.7		90.9		88.0				
	海外需要(売上)の動向	4.8		3.6		6.9		8.3		7.1		0.0		0.0		0.0				
	販売価格の動向	31.0		32.1		24.1		37.5		23.8		28.6		36.4		36.0				
	仕入価格の動向	11.9		21.4		17.2		33.3		19.0		21.4		22.7		32.0				
	仕入れ以外のコストの動向	11.9		14.3		17.2		16.7		9.5		7.1		9.1		16.0				
	資金繰り・資金調達の動向	26.2		35.7		41.4		20.8		14.3		42.9		45.5		32.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		7.1		6.9		12.5		0.0		7.1		0.0		0.0				
	為替レート	2.4		0.0		3.4		0.0		2.4		7.1		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	4.8		0.0		0.0		4.2		0.0		0.0		4.5		0.0				
	その他	0.0		7.1		3.4		0.0		7.1		14.3		0.0		0.0				
『悪い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	62.5		74.1		70.3		72.5		82.8		79.3		88.6		86.2				
	海外需要(売上)の動向	6.3		0.0		8.1		2.5		3.4		3.4		2.9		3.4				
	販売価格の動向	43.8		42.6		43.2		37.5		37.9		37.9		45.7		44.8				
	仕入価格の動向	50.0		50.0		51.4		47.5		55.2		51.7		42.9		41.4				
	仕入れ以外のコストの動向	37.5		27.8		37.8		30.0		20.7		24.1		34.3		20.7				
	資金繰り・資金調達の動向	37.5		20.4		13.5		17.5		34.5		27.6		34.3		20.7				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		2.5		0.0		3.4		0.0		3.4				
	為替レート	6.3		1.9		5.4		10.0		6.9		3.4		5.7		3.4				
	税制・会計制度の動向	6.3		13.0		13.5		7.5		13.8		0.0		8.6		10.3				
	その他	0.0		7.4		2.7		2.5		3.4		6.9		2.9		10.3				
前 期 比	増加	45.8		23.3		36.8		28.3		42.9		19.1		30.0		28.6				
	変らず	32.7		27.9		28.9		32.1		28.6		31.9		36.7		34.5				
	減少	21.5		48.8		34.2		39.6		28.6		48.9		33.3		37.0				
	D・I	24.3		-25.6		2.6		-11.3		14.3		-29.8		-3.3		-8.4		-5.1		
前 年 同 期 比	増加	45.8		32.6		34.2		25.2		28.6		23.7		29.2		26.9				
	変らず	29.0		29.5		26.3		31.8		31.9		35.5		33.3		33.6				
	減少	25.2		38.0		39.5		43.0		39.5		40.9		37.5		39.5				
	D・I	20.6		-5.4		-5.3		-17.8		-10.9		-17.2		-8.3		-12.6		-4.3		
経 常 利 益	増加	34.0		18.6		24.6		19.6		31.4		14.9		21.0		23.5				
	変らず	43.4		28.7		30.7		34.6		33.9		36.2		40.3		34.5				
	減少	22.6		52.7		44.7		45.8		34.7		48.9		38.7		42.0				
	D・I	11.3		-34.1		-20.2		-26.2		-3.4		-34.0		-17.6		-18.5		-0.9		
資 金 繰 り	良い	29.9		25.0		21.1		19.8		26.1		22.3		21.8		19.3				
	普通	49.5		57.0		56.1		50.9		49.6		52.1		54.6		55.5				
	悪い	20.6		18.0		22.8		29.2		24.4		25.5		23.5		25.2				
	D・I	9.3		7.0		-1.8		-9.4		1.7		-3.2		-1.7		-5.9		-4.2		
雇 用 人 員	増加	18.7		23.3		18.4		18.9		15.1		25.5		7.6		10.1				
	変らず	68.2		61.2		69.3		64.2		70.6		55.3		76.5		79.8				
	減少	13.1		15.5		12.3		17.0		14.3		19.1		16.0		10.1				
	D・I	5.6		7.8		6.1		1.9		0.8		6.4		-8.4		0.0		8.4		
有効回答事業所数			107		129		114		107		119		94		120		120			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		26年		26年		27年		27年		27年	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
経営上の問題点	売上の停滞・減少	33.0	45.3	44.7	45.8	39.5	52.3	49.0	43.6			
	利幅の縮小	49.1	39.8	39.5	40.2	39.5	51.2	35.6	45.5			
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.6	4.7	3.5	4.7	3.4	4.7	8.7	6.9			
	同業者間の競争の激化	34.0	33.6	36.8	28.0	31.1	31.4	30.8	34.7			
	輸入製品との競争の激化	1.9	0.8	0.0	0.9	0.8	0.0	0.0	1.0			
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	20.8	10.2	13.2	14.0	8.4	8.1	14.4	9.9			
	仕入先からの値上げ要請	17.9	12.5	7.9	18.7	18.5	5.8	4.8	9.9			
	人件費の増加	23.6	36.7	29.8	25.2	20.2	27.9	24.0	24.8			
	原材料高(材料価格の上昇)	15.1	16.4	11.4	16.8	16.8	18.6	12.5	12.9			
	人件費以外の経費の増加	12.3	12.5	14.9	9.3	15.1	10.5	7.7	5.0			
	技術力・製品開発力の不足	6.6	5.5	5.3	7.5	5.0	5.8	9.6	8.9			
	合理化の不足	0.9	3.9	2.6	3.7	0.8	2.3	2.9	5.9			
	取引先・顧客の減少	4.7	3.9	10.5	5.6	5.9	12.8	6.7	13.9			
	商圏人口の減少	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	2.9	2.0			
	親企業の縮小・撤退	0.9	1.6	2.6	3.7	0.8	0.0	1.0	0.0			
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.9	1.6	1.8	0.0	1.7	0.0	1.0	1.0			
	代金回収の悪化	1.9	3.9	0.9	0.9	4.2	2.3	2.9	1.0			
	宣伝力・情報力の不足	0.9	0.8	1.8	1.9	4.2	3.5	3.8	3.0			
	人材育成の困難	28.3	30.5	27.2	20.6	38.7	23.3	36.5	27.7			
	後継者の不足	8.5	12.5	13.2	18.7	16.0	16.3	19.2	17.8			
	為替レートの変動	1.9	1.6	0.9	0.9	0.8	0.0	1.9	0.0			
その他	1.9	0.0	2.6	2.8	3.4	2.3	1.9	3.0				
重点経営施策	販路を広げる	43.4	42.6	45.1	39.6	35.6	52.3	40.4	47.5			
	提携先を見つける	10.4	11.6	14.2	13.2	11.0	12.8	15.4	9.9			
	取扱商品の見直し・充実をする	10.4	14.7	16.8	11.3	16.1	5.8	12.5	19.8			
	店舗・設備を改装・拡充する	0.9	0.8	1.8	0.9	0.0	2.3	0.0	1.0			
	不動産の有効活用を図る	4.7	3.9	3.5	4.7	1.7	2.3	1.9	2.0			
	宣伝・広報を強化する	2.8	4.7	3.5	6.6	3.4	7.0	7.7	5.0			
	情報力を強化する	9.4	14.0	12.4	17.0	16.9	18.6	18.3	13.9			
	技術力を高める	38.7	30.2	32.7	39.6	34.7	38.4	39.4	35.6			
	製品開発力を強化する	7.5	4.7	6.2	3.8	5.1	1.2	2.9	3.0			
	IT化・機械化を推進する	0.9	1.6	0.0	0.9	1.7	1.2	1.0	2.0			
	省エネルギー化を推進する	1.9	0.8	2.7	0.9	2.5	1.2	1.0	0.0			
	新しい事業を始める	4.7	5.4	6.2	6.6	5.9	3.5	4.8	5.0			
	人件費を節減する	5.7	3.9	8.0	9.4	7.6	5.8	9.6	5.0			
	人件費以外の経費を節減する	26.4	22.5	23.0	23.6	19.5	19.8	15.4	17.8			
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.6	8.5	8.8	7.5	11.0	5.8	7.7	4.0			
	事業を整理・縮小する	2.8	7.0	4.4	2.8	5.9	4.7	1.0	5.0			
	人材を確保する	37.7	34.9	35.4	32.1	48.3	33.7	46.2	38.6			
	人材育成を強化する	32.1	32.6	29.2	32.1	27.1	32.6	26.9	30.7			
	労働条件を改善する	3.8	0.0	1.8	1.9	1.7	3.5	4.8	4.0			
	後継者を育成する	9.4	13.2	11.5	9.4	11.9	9.3	14.4	18.8			
	資金調達(融資)を図る	3.8	4.7	3.5	2.8	4.2	4.7	2.9	3.0			
資金繰りを改善する	11.3	8.5	8.0	7.5	6.8	8.1	7.7	9.9				
その他	0.9	0.8	0.0	0.0	1.7	2.3	0.0	0.0				
有効回答事業所数	107	129	114	107	119	94	120	120				

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		対 前期比	28年 1～3 月期 (予想)
業況	良い	35.4	22.8	24.3	21.9	12.1	21.5	25.2	14.1	26.7	15.7	22.1	16.2	12.4	20.0	22.9	18.9		17.1	
	普通	33.3	45.7	26.2	42.7	40.4	47.7	24.3	49.5	34.3	42.6	31.6	47.6	50.5	49.5	36.2	50.0		51.4	
	悪い	31.3	31.5	49.5	35.4	47.5	30.8	50.5	36.4	39.0	41.7	46.3	36.2	37.1	30.5	41.0	31.1		31.4	
	D・I	4.2	-8.7	-25.2	-13.5	-35.4	-9.3	-25.2	-22.2	-12.4	-25.9	-24.2	-20.0	-24.8	-10.5	-18.1	-12.3	6.7	-14.3	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	96.7		88.0		100.0		85.2		96.4		100.0		91.7		82.6				
	海外需要(売上)の動向	20.0		36.0		33.3		33.3		32.1		10.0		16.7		17.4				
	販売価格の動向	23.3		20.0		41.7		18.5		25.0		20.0		16.7		26.1				
	仕入価格の動向	6.7		12.0		33.3		14.8		3.6		25.0		8.3		26.1				
	仕入れ以外のコストの動向	10.0		20.0		0.0		3.7		7.1		5.0		8.3		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	30.0		24.0		33.3		29.6		32.1		25.0		16.7		30.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		4.0		0.0		3.7		3.6		10.0		0.0		0.0				
	為替レート	3.3		12.0		0.0		18.5		3.6		5.0		8.3		4.3				
	税制・会計制度の動向	3.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	3.3		4.0		0.0		7.4		0.0		0.0		16.7		8.7				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	79.3		86.5		80.4		88.9		82.9		90.2		92.1		83.3				
	海外需要(売上)の動向	6.9		3.8		6.5		13.0		0.0		9.8		5.3		9.5				
	販売価格の動向	51.7		42.3		56.5		38.9		41.5		39.0		34.2		35.7				
	仕入価格の動向	41.4		51.9		50.0		51.9		48.8		53.7		44.7		42.9				
	仕入れ以外のコストの動向	24.1		19.2		17.4		13.0		24.4		26.8		15.8		21.4				
	資金繰り・資金調達の動向	24.1		23.1		26.1		22.2		29.3		26.8		28.9		35.7				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		1.9		0.0		1.9		2.4		0.0		7.9		4.8				
	為替レート	10.3		11.5		6.5		14.8		14.6		7.3		7.9		9.5				
	税制・会計制度の動向	3.4		13.5		8.7		5.6		4.9		9.8		2.6		9.5				
	その他	6.9		9.6		4.3		9.3		4.9		4.9		2.6		4.8				
売上高 前期比	増加	38.5		25.2		22.2		30.6		31.4		29.5		22.6		32.4				
	変らず	24.0		16.8		31.3		20.4		28.6		25.3		41.5		29.5				
	減少	37.5		57.9		46.5		49.1		40.0		45.3		35.8		38.1				
	D・I	1.0		-32.7		-24.2		-18.5		-8.6		-15.8		-13.2		-5.7		7.5		
売上高 前年同期比	増加	41.7		29.9		21.2		25.0		23.8		34.7		29.2		29.5				
	変らず	27.1		19.6		33.3		17.6		25.7		24.2		33.0		35.2				
	減少	31.3		50.5		45.5		57.4		50.5		41.1		37.7		35.2				
	D・I	10.4		-20.6		-24.2		-32.4		-26.7		-6.3		-8.5		-5.7		2.8		
経常利益	増加	33.3		25.2		16.3		20.4		28.2		14.7		19.0		22.9				
	変らず	29.2		18.7		30.6		26.9		28.2		33.7		37.1		34.3				
	減少	37.5		56.1		53.1		52.8		43.7		51.6		43.8		42.9				
	D・I	-4.2		-30.8		-36.7		-32.4		-15.5		-36.8		-24.8		-20.0		4.8		
資金繰り	良い	24.0		18.7		17.3		17.6		18.3		17.9		20.8		26.7				
	普通	49.0		49.5		56.1		51.9		49.0		55.8		49.1		45.7				
	悪い	27.1		31.8		26.5		30.6		32.7		26.3		30.2		27.6				
	D・I	-3.1		-13.1		-9.2		-13.0		-14.4		-8.4		-9.4		-1.0		8.4		
雇用人員	増加	21.9		20.6		16.3		10.2		9.5		17.9		11.3		21.0				
	変らず	66.7		64.5		68.4		86.1		74.3		68.4		77.4		61.9				
	減少	11.5		15.0		15.3		3.7		16.2		13.7		11.3		17.1				
	D・I	10.4		5.6		1.0		6.5		-6.7		4.2		0.0		3.8		3.8		
有効回答事業所数			96		107		99		108		105		95		106		105			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年			
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	54.5	57.0	62.2	61.9	59.4	58.0	60.2	60.0								
	利幅の縮小	40.9	41.1	34.7	35.2	35.6	33.0	31.2	38.9								
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.3	4.7	5.1	3.8	1.0	4.5	2.2	2.1								
	同業者間の競争の激化	34.1	29.9	27.6	23.8	26.7	30.7	24.7	25.3								
	輸入製品との競争の激化	2.3	6.5	4.1	0.0	0.0	1.1	3.2	1.1								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	19.3	13.1	11.2	10.5	12.9	8.0	9.7	11.6								
	仕入先からの値上げ要請	12.5	9.3	13.3	12.4	12.9	21.6	12.9	8.4								
	人件費の増加	20.5	17.8	16.3	11.4	19.8	17.0	20.4	20.0								
	原材料高(材料価格の上昇)	13.6	19.6	22.4	26.7	22.8	22.7	17.2	15.8								
	人件費以外の経費の増加	10.2	4.7	10.2	5.7	8.9	9.1	11.8	8.4								
	技術力・製品開発力の不足	6.8	14.0	9.2	13.3	6.9	9.1	8.6	16.8								
	合理化の不足	4.5	1.9	3.1	3.8	1.0	2.3	1.1	2.1								
	取引先・顧客の減少	14.8	11.2	11.2	14.3	16.8	12.5	9.7	9.5								
	商圏人口の減少	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0								
	親企業の縮小・撤退	2.3	1.9	1.0	1.0	3.0	1.1	3.2	1.1								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.3	6.5	3.1	1.9	2.0	3.4	4.3	5.3								
	代金回収の悪化	1.1	2.8	5.1	2.9	2.0	0.0	3.2	4.2								
	宣伝力・情報力の不足	2.3	6.5	6.1	5.7	6.9	3.4	4.3	9.5								
	人材育成の困難	14.8	19.6	20.4	16.2	20.8	15.9	16.1	15.8								
	後継者の不足	9.1	6.5	6.1	10.5	7.9	8.0	11.8	9.5								
為替レートの変動	6.8	5.6	8.2	11.4	6.9	8.0	9.7	4.2									
その他	2.3	4.7	1.0	2.9	2.0	2.3	3.2	3.2									
重点経営施策	販路を広げる	58.4	62.6	62.9	59.3	57.3	59.1	59.6	58.9								
	提携先を見つける	9.0	13.1	11.3	11.1	14.6	6.8	12.8	7.4								
	取扱い商品の見直し・充実をする	31.5	30.8	30.9	33.3	32.0	26.1	22.3	24.2								
	店舗・設備を改装・拡充する	2.2	1.9	6.2	4.6	1.9	4.5	4.3	5.3								
	不動産の有効活用を図る	3.4	3.7	2.1	3.7	2.9	0.0	1.1	3.2								
	宣伝・広報を強化する	4.5	11.2	7.2	5.6	8.7	6.8	6.4	5.3								
	情報力を強化する	7.9	14.0	9.3	7.4	8.7	10.2	8.5	5.3								
	技術力を高める	28.1	21.5	17.5	20.4	21.4	26.1	18.1	32.6								
	製品開発力を強化する	20.2	26.2	25.8	23.1	28.2	19.3	19.1	31.6								
	IT化・機械化を推進する	1.1	0.0	6.2	4.6	1.0	2.3	2.1	0.0								
	省エネルギー化を推進する	1.1	0.0	2.1	0.9	0.0	3.4	1.1	2.1								
	新しい事業を始める	10.1	5.6	7.2	10.2	9.7	9.1	11.7	10.5								
	人件費を節減する	7.9	6.5	9.3	9.3	9.7	13.6	13.8	5.3								
	人件費以外の経費を節減する	12.4	13.1	13.4	15.7	11.7	14.8	22.3	10.5								
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.6	11.2	8.2	9.3	5.8	4.5	9.6	4.2								
	事業を整理・縮小する	10.1	10.3	5.2	5.6	3.9	6.8	5.3	3.2								
	人材を確保する	21.3	15.9	19.6	12.0	13.6	15.9	13.8	29.5								
	人材育成を強化する	22.5	20.6	19.6	18.5	22.3	22.7	20.2	26.3								
	労働条件を改善する	0.0	0.0	2.1	0.9	1.0	1.1	1.1	0.0								
	後継者を育成する	13.5	8.4	6.2	12.0	11.7	5.7	8.5	5.3								
資金調達(融資)を図る	4.5	3.7	9.3	5.6	5.8	4.5	5.3	5.3									
資金繰りを改善する	4.5	4.7	5.2	4.6	5.8	10.2	6.4	7.4									
その他	1.1	1.9	0.0	2.8	1.9	2.3	3.2	1.1									
有効回答事業所数		96	107	99	108	105	95	106	105								

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		対 前期比	28年 1～3 月期 (予想)
	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2		
業況	良い		24.4	14.6	22.9	16.5	18.8	17.1	21.4	14.6	20.2	17.2	20.2	17.0	15.4	16.0	15.9	16.5		7.9
	普通		40.0	59.4	44.8	56.0	44.8	61.9	50.0	72.9	51.1	61.6	55.3	56.4	53.8	62.8	44.3	58.2		61.8
	悪い		35.6	26.0	32.4	27.5	36.5	21.0	28.6	12.5	28.7	21.2	24.5	26.6	30.8	21.3	39.8	25.3		30.3
	D・I		-11.1	-11.5	-9.5	-11.0	-17.7	-3.8	-7.1	2.1	-8.5	-4.0	-4.3	-9.6	-15.4	-5.3	-23.9	-8.8	-8.5	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		63.2		82.6		55.6		52.4		57.9		44.4		63.6		78.6			
	海外需要(売上)の動向		21.1		30.4		44.4		28.6		26.3		50.0		18.2		21.4			
	販売価格の動向		5.3		21.7		27.8		14.3		26.3		5.6		0.0		28.6			
	仕入価格の動向		26.3		30.4		16.7		19.0		21.1		5.6		0.0		28.6			
	仕入れ以外のコストの動向		10.5		0.0		11.1		9.5		10.5		11.1		18.2		21.4			
	資金繰り・資金調達の動向		26.3		34.8		11.1		28.6		21.1		27.8		27.3		28.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向		5.3		0.0		0.0		0.0		5.3		0.0		0.0		7.1			
	為替レート		26.3		21.7		33.3		47.6		36.8		50.0		9.1		28.6			
	税制・会計制度の動向		10.5		0.0		0.0		4.8		0.0		0.0		9.1		0.0			
	その他		5.3		4.3		11.1		9.5		10.5		11.1		0.0		14.3			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		76.7		67.6		68.6		78.6		74.1		72.2		80.0		71.4			
	海外需要(売上)の動向		30.0		29.4		31.4		28.6		33.3		22.2		28.0		48.6			
	販売価格の動向		36.7		23.5		37.1		32.1		29.6		50.0		28.0		17.1			
	仕入価格の動向		43.3		32.4		40.0		57.1		22.2		27.8		8.0		14.3			
	仕入れ以外のコストの動向		16.7		26.5		22.9		14.3		14.8		16.7		24.0		5.7			
	資金繰り・資金調達の動向		20.0		20.6		5.7		17.9		7.4		16.7		16.0		17.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向		0.0		2.9		8.6		0.0		3.7		0.0		16.0		5.7			
	為替レート		3.3		8.8		14.3		32.1		11.1		22.2		12.0		17.1			
	税制・会計制度の動向		6.7		5.9		2.9		0.0		0.0		0.0		8.0		2.9			
	その他		6.7		5.9		5.7		3.6		3.7		11.1		8.0		14.3			
売上 前期比	増加		31.9		24.8		22.9		29.3		23.4		20.4		20.9		24.7			
	変らず		27.5		37.1		36.5		41.4		38.3		52.7		48.4		36.0			
	減少		40.7		38.1		40.6		29.3		38.3		26.9		30.8		39.3			
	D・I		-8.8		-13.3		-17.7		0.0		-14.9		-6.5		-9.9		-14.6		-4.7	
前年 同 期 比	増加		35.2		23.8		19.8		27.3		25.5		24.7		17.6		16.9			
	変らず		27.5		36.2		30.2		34.3		39.4		41.9		38.5		32.6			
	減少		37.4		40.0		50.0		38.4		35.1		33.3		44.0		50.6			
	D・I		-2.2		-16.2		-30.2		-11.1		-9.6		-8.6		-26.4		-33.7		-7.3	
経常 利益	増加		22.0		23.8		23.2		29.3		22.1		22.6		17.6		23.6			
	変らず		33.0		38.1		31.6		35.4		33.7		53.8		46.2		38.2			
	減少		45.1		38.1		45.3		35.4		44.2		23.7		36.3		38.2			
	D・I		-23.1		-14.3		-22.1		-6.1		-22.1		-1.1		-18.7		-14.6		4.1	
資金繰り	良い		15.4		21.0		22.1		24.2		20.0		20.2		20.9		21.3			
	普通		65.9		65.7		60.0		59.6		55.8		68.1		65.9		53.9			
	悪い		18.7		13.3		17.9		16.2		24.2		11.7		13.2		24.7			
	D・I		-3.3		7.6		4.2		8.1		-4.2		8.5		7.7		-3.4		-11.1	
雇用 人員	増加		15.4		17.3		12.6		10.1		16.0		13.8		14.3		11.2			
	変らず		72.5		70.2		74.7		73.7		69.1		77.7		74.7		71.9			
	減少		12.1		12.5		12.6		16.2		14.9		8.5		11.0		16.9			
	D・I		3.3		4.8		0.0		-6.1		1.1		5.3		3.3		-5.6		-8.9	
有効回答事業所数			91		105		96		99		95		94		91		92			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	49.4		47.6		51.6		48.5		55.3		53.2		62.9		64.8	
	利幅の縮小	40.5		38.8		41.9		28.3		29.8		29.9		25.7		38.6	
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.8		0.0		2.2		3.0		2.1		5.2		4.3		2.3	
	同業者間の競争の激化	31.6		29.1		33.3		28.3		33.0		24.7		21.4		28.4	
	輸入製品との競争の激化	1.3		1.0		1.1		0.0		0.0		0.0		1.4		1.1	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	11.4		4.9		5.4		10.1		11.7		10.4		2.9		11.4	
	仕入先からの値上げ要請	13.9		12.6		11.8		11.1		9.6		3.9		4.3		3.4	
	人件費の増加	22.8		20.4		25.8		21.2		19.1		33.8		31.4		30.7	
	原材料高(材料価格の上昇)	12.7		15.5		12.9		11.1		2.1		6.5		0.0		4.5	
	人件費以外の経費の増加	22.8		20.4		20.4		13.1		19.1		18.2		18.6		11.4	
	技術力・製品開発力の不足	2.5		3.9		2.2		2.0		1.1		1.3		2.9		2.3	
	合理化の不足	6.3		7.8		1.1		7.1		2.1		3.9		5.7		5.7	
	取引先・顧客の減少	13.9		7.8		8.6		8.1		8.5		15.6		15.7		9.1	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.1	
	親企業の縮小・撤退	5.1		1.0		2.2		1.0		2.1		1.3		1.4		2.3	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.3		0.0		0.0		3.0		1.1		2.6		5.7		5.7	
	代金回収の悪化	2.5		1.9		3.2		0.0		1.1		0.0		0.0		1.1	
	宣伝力・情報力の不足	5.1		1.9		0.0		1.0		3.2		3.9		1.4		1.1	
	人材育成の困難	17.7		19.4		15.1		28.3		18.1		18.2		24.3		20.5	
	後継者の不足	5.1		14.6		10.8		9.1		7.4		7.8		8.6		6.8	
為替レートの変動	5.1		8.7		10.8		18.2		14.9		13.0		14.3		6.8		
その他	1.3		2.9		2.2		3.0		2.1		3.9		4.3		8.0		
重点経営施策	販路を広げる	57.0		49.5		42.4		41.4		50.0		46.8		55.6		54.5	
	提携先を見つける	8.9		10.9		9.8		10.1		11.7		9.1		9.7		15.9	
	取扱い商品の見直し・充実をする	13.9		15.8		12.0		17.2		13.8		13.0		11.1		13.6	
	店舗・設備を改装・拡充する	2.5		2.0		5.4		4.0		1.1		6.5		1.4		4.5	
	不動産の有効活用を図る	1.3		5.9		3.3		3.0		2.1		0.0		1.4		1.1	
	宣伝・広報を強化する	5.1		3.0		2.2		4.0		3.2		0.0		8.3		5.7	
	情報力を強化する	19.0		18.8		19.6		17.2		18.1		10.4		19.4		12.5	
	技術力を高める	11.4		12.9		9.8		10.1		10.6		11.7		6.9		8.0	
	製品開発力を強化する	2.5		2.0		1.1		1.0		1.1		3.9		2.8		3.4	
	IT化・機械化を推進する	6.3		4.0		4.3		5.1		2.1		7.8		5.6		5.7	
	省エネルギー化を推進する	2.5		3.0		7.6		3.0		2.1		2.6		2.8		4.5	
	新しい事業を始める	10.1		9.9		4.3		13.1		8.5		11.7		11.1		10.2	
	人件費を節減する	13.9		13.9		17.4		11.1		12.8		14.3		9.7		8.0	
	人件費以外の経費を節減する	39.2		30.7		31.5		30.3		25.5		28.6		31.9		23.9	
	仕入先・流通経路の見直しをする	2.5		5.0		6.5		3.0		3.2		2.6		5.6		5.7	
	事業を整理・縮小する	3.8		4.0		2.2		3.0		2.1		5.2		0.0		3.4	
	人材を確保する	29.1		24.8		29.3		29.3		29.8		22.1		37.5		30.7	
	人材育成を強化する	19.0		27.7		17.4		25.3		23.4		24.7		20.8		23.9	
	労働条件を改善する	3.8		3.0		3.3		5.1		3.2		3.9		2.8		10.2	
	後継者を育成する	8.9		12.9		12.0		12.1		9.6		11.7		6.9		5.7	
資金調達(融資)を図る	2.5		5.9		5.4		5.1		4.3		1.3		2.8		3.4		
資金繰りを改善する	11.4		7.9		9.8		5.1		10.6		11.7		5.6		10.2		
その他	1.3		2.0		3.3		3.0		2.1		3.9		1.4		3.4		
有効回答事業所数	91		105		96		99		95		94		91		92		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		対 前期比	28年 1～3 月期 (予想)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	41.7	37.4	22.7	32.3	21.7	23.0	26.5	25.2	29.2	19.5	22.6	25.8	30.5	25.8	32.3	24.0			28.1
	普通	42.7	43.9	49.5	44.8	47.2	60.0	37.2	51.4	40.6	53.1	46.2	50.5	42.1	52.7	44.8	51.0			52.1
	悪い	15.6	18.7	27.8	22.9	31.1	17.0	36.3	23.4	30.2	27.4	31.2	23.7	27.4	21.5	22.9	25.0			19.8
	D・I	26.0	18.7	-5.2	9.4	-9.4	6.0	-9.7	1.9	-1.0	-8.0	-8.6	2.1	3.2	4.3	9.4	-1.0	6.2		8.3
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	97.5		95.5		95.7		93.3		96.4		90.5		96.6		87.1				
	海外需要(売上)の動向	10.0		4.5		0.0		6.7		7.1		14.3		10.3		6.5				
	販売価格の動向	15.0		31.8		30.4		26.7		25.0		42.9		24.1		19.4				
	仕入価格の動向	10.0		13.6		8.7		20.0		14.3		9.5		13.8		16.1				
	仕入れ以外のコストの動向	5.0		9.1		8.7		6.7		0.0		0.0		6.9		9.7				
	資金繰り・資金調達の動向	20.0		18.2		30.4		13.3		10.7		19.0		27.6		25.8				
	株式・不動産等の資金価格の動向	7.5		9.1		13.0		0.0		10.7		4.8		3.4		3.2				
	為替レート	2.5		0.0		8.7		0.0		0.0		14.3		3.4		6.5				
	税制・会計制度の動向	7.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.4		0.0				
	その他	0.0		13.6		4.3		3.3		3.6		0.0		0.0		6.5				
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.7		81.5		87.9		87.8		93.1		89.7		100.0		90.9				
	海外需要(売上)の動向	0.0		3.7		3.0		4.9		3.4		3.4		4.0		0.0				
	販売価格の動向	40.0		18.5		30.3		34.1		27.6		24.1		24.0		18.2				
	仕入価格の動向	26.7		25.9		27.3		22.0		20.7		20.7		28.0		27.3				
	仕入れ以外のコストの動向	20.0		11.1		21.2		14.6		31.0		13.8		20.0		13.6				
	資金繰り・資金調達の動向	40.0		18.5		27.3		22.0		31.0		20.7		20.0		18.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		8.0		4.5				
	為替レート	0.0		0.0		3.0		7.3		10.3		3.4		4.0		4.5				
	税制・会計制度の動向	0.0		22.2		6.1		7.3		3.4		6.9		0.0		4.5				
	その他	6.7		11.1		3.0		9.8		0.0		6.9		4.0		9.1				
売上高 前期比	増加	41.7		23.2		30.8		30.1		29.9		25.0		32.3		34.4				
	変らず	37.5		34.3		33.6		27.4		33.0		29.3		38.5		35.4				
	減少	20.8		42.4		35.5		42.5		37.1		45.7		29.2		30.2				
	D・I	20.8		-19.2		-4.7		-12.4		-7.2		-20.7		3.1		4.2		1.1		
売上高 前年同期比	増加	38.5		32.3		32.7		31.9		33.0		31.5		32.3		36.5				
	変らず	31.3		36.4		26.2		16.8		26.8		31.5		29.2		33.3				
	減少	30.2		31.3		41.1		51.3		40.2		37.0		38.5		30.2				
	D・I	8.3		1.0		-8.4		-19.5		-7.2		-5.4		-6.3		6.2		12.5		
経常利益	増加	39.6		25.3		23.4		24.8		21.6		22.6		25.0		38.5				
	変らず	36.5		37.4		33.6		29.2		36.1		30.1		39.6		37.5				
	減少	24.0		37.4		43.0		46.0		42.3		47.3		35.4		24.0				
	D・I	15.6		-12.1		-19.6		-21.2		-20.6		-24.7		-10.4		14.6		25.0		
資金繰り	良い	33.3		32.3		15.9		23.9		16.5		17.2		25.0		29.2				
	普通	51.0		50.5		69.2		46.9		57.7		65.6		52.1		46.9				
	悪い	15.6		17.2		15.0		29.2		25.8		17.2		22.9		24.0				
	D・I	17.7		15.2		0.9		-5.3		-9.3		0.0		2.1		5.2		3.1		
雇用人員	増加	12.5		26.0		16.8		18.6		19.6		28.0		18.8		14.6				
	変らず	76.0		65.0		64.5		63.7		68.0		57.0		62.5		70.8				
	減少	11.5		9.0		18.7		17.7		12.4		15.1		18.8		14.6				
	D・I	1.0		17.0		-1.9		0.9		7.2		12.9		0.0		0.0		0.0		
有効回答事業所数			96	100	107	113	98	93	96	96										

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

調査期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	48.4		44.4		57.5		53.2		50.0		53.8		56.5		47.3	
	利幅の縮小	28.4		33.3		31.1		35.8		37.5		35.5		32.6		26.9	
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.2		4.0		5.7		4.6		6.3		3.2		2.2		3.2	
	同業者間の競争の激化	21.1		24.2		24.5		21.1		26.0		24.7		22.8		23.7	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.9		0.0		0.0		0.0		1.1	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.8		8.1		8.5		6.4		9.4		5.4		2.2		7.5	
	仕入先からの値上げ要請	5.3		5.1		3.8		5.5		4.2		7.5		4.3		6.5	
	人件費の増加	29.5		33.3		26.4		23.9		34.4		31.2		35.9		37.6	
	原材料高(材料価格の上昇)	4.2		3.0		2.8		4.6		1.0		1.1		2.2		3.2	
	人件費以外の経費の増加	16.8		12.1		11.3		12.8		12.5		16.1		14.1		10.8	
	技術力・製品開発力の不足	12.6		21.2		17.9		15.6		26.0		19.4		14.1		17.2	
	合理化の不足	2.1		3.0		0.9		0.0		0.0		1.1		1.1		1.1	
	取引先・顧客の減少	12.6		13.1		17.9		17.4		8.3		10.8		17.4		9.7	
	商圏人口の減少	0.0		1.0		0.9		1.8		1.0		1.1		2.2		0.0	
	親企業の縮小・撤退	1.1		1.0		1.9		1.8		2.1		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.1		0.0		0.9		0.0		0.0		0.0		0.0		1.1	
	代金回収の悪化	2.1		1.0		0.0		0.0		2.1		1.1		0.0		3.2	
	宣伝力・情報力の不足	7.4		10.1		8.5		6.4		12.5		15.1		9.8		8.6	
	人材育成の困難	30.5		21.2		25.5		27.5		28.1		23.7		31.5		36.6	
	後継者の不足	9.5		10.1		8.5		5.5		5.2		7.5		6.5		10.8	
為替レートの変動	2.1		0.0		3.8		8.3		4.2		5.4		2.2		1.1		
その他	3.2		3.0		0.0		4.6		0.0		3.2		3.3		2.2		
重点経営施策	販路を広げる	43.8		53.5		53.8		55.4		53.1		52.7		54.3		45.2	
	提携先を見つける	21.9		19.2		14.2		19.6		24.0		12.9		25.0		15.1	
	取扱い商品の見直し・充実をする	20.8		13.1		14.2		13.4		13.5		18.3		23.9		12.9	
	店舗・設備を改装・拡充する	2.1		1.0		1.9		1.8		2.1		0.0		1.1		2.2	
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.1		0.0	
	宣伝・広報を強化する	12.5		13.1		10.4		13.4		12.5		14.0		10.9		12.9	
	情報力を強化する	9.4		10.1		11.3		8.0		12.5		23.7		6.5		15.1	
	技術力を高める	30.2		25.3		20.8		22.3		29.2		25.8		21.7		30.1	
	製品開発力を強化する	18.8		14.1		14.2		12.5		9.4		10.8		13.0		10.8	
	IT化・機械化を推進する	3.1		2.0		2.8		5.4		3.1		2.2		3.3		1.1	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	15.6		12.1		14.2		14.3		10.4		9.7		3.3		6.5	
	人件費を節減する	5.2		8.1		6.6		8.9		6.3		5.4		3.3		5.4	
	人件費以外の経費を節減する	7.3		12.1		13.2		14.3		10.4		11.8		9.8		7.5	
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.2		1.0		2.8		1.8		1.0		4.3		2.2		3.2	
	事業を整理・縮小する	3.1		2.0		6.6		2.7		3.1		2.2		1.1		1.1	
	人材を確保する	34.4		42.4		34.9		34.8		40.6		32.3		42.4		46.2	
	人材育成を強化する	28.1		24.2		28.3		17.0		26.0		28.0		29.3		37.6	
	労働条件を改善する	0.0		1.0		0.0		0.9		2.1		3.2		5.4		3.2	
	後継者を育成する	4.2		9.1		6.6		8.9		6.3		4.3		2.2		8.6	
資金調達(融資)を図る	0.0		6.1		2.8		4.5		4.2		5.4		6.5		4.3		
資金繰りを改善する	6.3		7.1		8.5		7.1		6.3		9.7		9.8		6.5		
その他	1.0		1.0		0.0		0.9		0.0		0.0		0.0		0.0		
有効回答事業所数	96		100		107		113		98		93		96		96		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		対 前期比	28年 1～3 月期 (予想)
業 況	良い	34.0	28.8	24.2	20.6	21.1	25.8	16.8	17.9	22.0	14.4	19.8	19.5	21.5	19.8	20.0	24.0			16.7
	普通	32.1	52.5	36.7	48.6	39.8	49.2	45.6	55.3	43.1	52.0	35.4	47.2	38.8	50.0	38.3	40.5			46.7
	悪い	34.0	18.6	39.2	30.8	39.0	25.0	37.6	26.8	35.0	33.6	44.8	33.3	39.7	30.2	41.7	35.5			36.7
	D・I	0.0	10.2	-15.0	-10.3	-17.9	0.8	-20.8	-8.9	-13.0	-19.2	-25.0	-13.8	-18.2	-10.4	-21.7	-11.6			-3.5
『良い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	83.3		86.2		84.0		81.0		92.6		84.2		78.3		95.7				
	海外需要(売上)の動向	16.7		17.2		16.0		19.0		11.1		21.1		21.7		21.7				
	販売価格の動向	33.3		10.3		32.0		19.0		33.3		36.8		34.8		34.8				
	仕入価格の動向	19.4		10.3		16.0		14.3		7.4		26.3		39.1		39.1				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		4.8		11.1		0.0		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		27.6		24.0		19.0		3.7		21.1		30.4		26.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.8		10.3		4.0		0.0		3.7		15.8		21.7		4.3				
	為替レート動向	11.1		13.8		8.0		28.6		14.8		10.5		13.0		4.3				
	税制・会計制度の動向	8.3		0.0		0.0		4.8		3.7		0.0		0.0		4.3				
	その他	2.8		6.9		4.0		4.8		0.0		5.3		0.0		0.0				
『悪い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	74.3		73.9		84.8		82.2		92.7		74.4		84.4		86.0				
	海外需要(売上)の動向	20.0		6.5		2.2		4.4		4.9		14.0		11.1		10.0				
	販売価格の動向	28.6		45.7		41.3		33.3		36.6		46.5		28.9		40.0				
	仕入価格の動向	45.7		41.3		41.3		48.9		53.7		46.5		42.2		50.0				
	仕入れ以外のコストの動向	8.6		13.0		21.7		15.6		7.3		25.6		24.4		20.0				
	資金繰り・資金調達の動向	20.0		15.2		15.2		24.4		19.5		16.3		26.7		18.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.9		0.0		2.2		2.2		0.0		0.0		6.7		2.0				
	為替レート動向	34.3		19.6		43.5		46.7		24.4		16.3		26.7		28.0				
	税制・会計制度の動向	2.9		8.7		4.3		2.2		0.0		4.7		0.0		4.0				
	その他	2.9		8.7		4.3		4.4		4.9		2.3		2.2		2.0				
前 期 上 高 比	増加	29.0		32.2		27.6		26.6		26.8		27.1		26.4		31.4				
	変らず	30.8		26.3		24.4		36.3		30.9		24.0		37.2		30.6				
	減少	40.2		41.5		48.0		37.1		42.3		49.0		36.4		38.0				
	D・I	-11.2		-9.3		-20.3		-10.5		-15.4		-21.9		-9.9		-6.6				3.3
前 年 同 期 上 高 比	増加	41.1		37.5		37.4		28.0		32.5		31.3		28.9		28.1				
	変らず	22.4		24.2		16.3		23.2		26.0		17.7		32.2		28.9				
	減少	36.4		38.3		46.3		48.8		41.5		51.0		38.8		43.0				
	D・I	4.7		-0.8		-8.9		-20.8		-8.9		-19.8		-9.9		-14.9				-5.0
経 常 利 益	増加	27.1		25.0		22.0		24.2		23.0		22.9		21.8		23.1				
	変らず	30.8		29.2		28.5		29.0		31.1		30.2		37.0		34.7				
	減少	42.1		45.8		49.6		46.8		45.9		46.9		41.2		42.1				
	D・I	-15.0		-20.8		-27.6		-22.6		-23.0		-24.0		-19.3		-19.0				0.3
資 金 繰 り	良い	25.5		21.7		19.5		17.6		19.7		25.0		18.5		25.6				
	普通	50.0		57.5		54.5		56.0		53.3		53.1		53.8		50.4				
	悪い	24.5		20.8		26.0		26.4		27.0		21.9		27.7		24.0				
	D・I	0.9		0.8		-6.5		-8.8		-7.4		3.1		-9.2		1.7				10.9
雇 用 人 員	増加	13.1		16.1		14.0		11.2		12.5		21.9		12.7		10.7				
	変らず	75.7		72.0		75.2		77.6		76.7		64.6		78.8		79.3				
	減少	11.2		11.9		10.7		11.2		10.8		13.5		8.5		9.9				
	D・I	1.9		4.2		3.3		0.0		1.7		8.3		4.2		0.8				-3.4
有効回答事業所数		107		120		123		125		123		96		121		121				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期	
項目																	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	48.6		49.2		52.8		56.8		53.8		58.5		62.6		64.9	
	利幅の縮小	35.5		40.0		42.3		38.4		34.5		34.0		37.4		32.4	
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.5		5.0		1.6		4.8		5.9		6.4		5.1		8.1	
	同業者間の競争の激化	31.8		30.8		23.6		28.0		33.6		27.7		30.3		32.4	
	輸入製品との競争の激化	3.7		1.7		3.3		2.4		0.0		1.1		4.0		2.7	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	14.0		10.8		10.6		8.0		11.8		7.4		10.1		9.9	
	仕入先からの値上げ要請	15.9		23.3		21.1		17.6		24.4		24.5		22.2		13.5	
	人件費の増加	16.8		11.7		12.2		15.2		10.1		10.6		15.2		13.5	
	原材料高(材料価格の上昇)	14.0		10.8		13.8		16.0		17.6		12.8		13.1		11.7	
	人件費以外の経費の増加	11.2		13.3		13.8		10.4		8.4		4.3		9.1		10.8	
	技術力・製品開発力の不足	7.5		2.5		3.3		4.8		7.6		11.7		11.1		9.0	
	合理化の不足	0.9		0.8		2.4		1.6		2.5		1.1		4.0		3.6	
	取引先・顧客の減少	12.1		16.7		16.3		12.8		18.5		14.9		12.1		9.9	
	商圏人口の減少	2.8		2.5		1.6		0.8		1.7		1.1		2.0		3.6	
	親企業の縮小・撤退	1.9		0.0		0.0		1.6		0.0		1.1		0.0		0.9	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.8		0.0		2.4		0.8		0.8		5.3		1.0		0.9	
	代金回収の悪化	0.9		1.7		3.3		1.6		1.7		1.1		3.0		3.6	
	宣伝力・情報力の不足	7.5		5.8		2.4		3.2		3.4		3.2		6.1		3.6	
	人材育成の困難	9.3		15.8		13.0		12.8		14.3		16.0		14.1		13.5	
	後継者の不足	3.7		5.8		8.1		8.0		7.6		7.4		5.1		5.4	
為替レートの変動	27.1		20.0		26.0		28.8		16.0		21.3		12.1		13.5		
その他	0.9		2.5		0.8		2.4		3.4		2.1		2.0		1.8		
重点 経営 施策	販路を広げる	66.7		61.3		51.6		58.4		65.8		66.0		62.6		67.3	
	提携先を見つける	9.5		10.9		9.0		6.4		8.3		11.7		9.1		10.9	
	取扱い商品の見直し・充実をする	41.9		40.3		39.3		37.6		37.5		34.0		30.3		31.8	
	店舗・設備を改装・拡充する	1.9		3.4		1.6		0.0		0.8		3.2		4.0		0.9	
	不動産の有効活用を図る	2.9		0.8		2.5		3.2		2.5		4.3		4.0		2.7	
	宣伝・広報を強化する	11.4		9.2		11.5		10.4		6.7		6.4		5.1		8.2	
	情報力を強化する	14.3		16.8		13.9		15.2		21.7		14.9		13.1		18.2	
	技術力を高める	5.7		10.1		9.0		8.0		8.3		9.6		9.1		11.8	
	製品開発力を強化する	21.0		11.8		13.9		17.6		16.7		12.8		14.1		15.5	
	IT化・機械化を推進する	1.0		2.5		3.3		1.6		2.5		5.3		5.1		2.7	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.8		1.6		0.8		0.0		0.0		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	11.4		9.2		9.8		8.8		7.5		5.3		15.2		10.0	
	人件費を節減する	3.8		4.2		8.2		6.4		3.3		8.5		7.1		5.5	
	人件費以外の経費を節減する	7.6		17.6		19.7		20.0		19.2		10.6		19.2		16.4	
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.5		9.2		8.2		14.4		10.0		17.0		11.1		10.0	
	事業を整理・縮小する	5.7		0.8		5.7		2.4		3.3		3.2		3.0		3.6	
	人材を確保する	16.2		12.6		21.3		15.2		16.7		17.0		23.2		17.3	
	人材育成を強化する	21.0		16.8		17.2		17.6		23.3		20.2		22.2		21.8	
	労働条件を改善する	2.9		1.7		0.0		0.8		0.8		1.1		1.0		1.8	
	後継者を育成する	7.6		9.2		7.4		8.0		8.3		9.6		8.1		6.4	
資金調達(融資)を図る	8.6		6.7		4.1		7.2		3.3		3.2		5.1		5.5		
資金繰りを改善する	7.6		13.4		12.3		10.4		7.5		11.7		11.1		9.1		
その他	0.0		0.8		1.6		0.8		0.0		1.1		0.0		0.0		
有効回答事業所数	107		120		123		125		123		96		121		121		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		対 前期比	28年 1～3 月期 (予想)
業況	良い	22.7	25.7	17.5	13.4	21.4	14.9	23.1	19.4	24.8	13.0	18.5	21.0	21.1	17.4	26.7	24.8			12.3
	普通	42.3	44.6	28.9	36.1	34.0	55.3	32.4	47.6	40.0	50.0	39.1	49.5	38.5	47.8	47.6	50.5			61.3
	悪い	35.1	29.7	53.5	50.5	44.7	29.8	44.4	33.0	35.2	37.0	42.4	29.5	40.4	34.8	25.7	24.8			26.4
	D・I	-12.4	-4.0	-36.0	-37.1	-23.3	-14.9	-21.3	-13.6	-10.5	-24.1	-23.9	-8.6	-19.3	-17.4	1.0	0.0	20.3		-14.2
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.9		84.2		81.8		91.7		88.5		76.9		93.8		87.0				
	海外需要(売上)の動向	4.5		15.8		18.2		8.3		11.5		7.7		18.8		17.4				
	販売価格の動向	22.7		31.6		22.7		37.5		7.7		61.5		18.8		30.4				
	仕入価格の動向	9.1		15.8		0.0		12.5		7.7		23.1		18.8		26.1				
	仕入れ以外のコストの動向	4.5		0.0		9.1		8.3		0.0		0.0		0.0		4.3				
	資金繰り・資金調達の動向	22.7		15.8		27.3		8.3		26.9		23.1		25.0		39.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		9.1		4.2		23.1		7.7		0.0		0.0				
	為替レート	4.5		10.5		13.6		12.5		15.4		7.7		6.3		8.7				
	税制・会計制度の動向	13.6		5.3		0.0		0.0		3.8		0.0		0.0		0.0				
	その他	22.7		0.0		4.5		16.7		3.8		7.7		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.9		70.5		82.6		72.3		63.9		92.6		73.3		81.5				
	海外需要(売上)の動向	6.1		3.3		2.2		4.3		5.6		3.7		0.0		3.7				
	販売価格の動向	30.3		39.3		41.3		25.5		30.6		18.5		26.7		37.0				
	仕入価格の動向	27.3		41.0		45.7		44.7		33.3		37.0		40.0		29.6				
	仕入れ以外のコストの動向	21.2		26.2		19.6		29.8		25.0		29.6		33.3		25.9				
	資金繰り・資金調達の動向	27.3		16.4		17.4		29.8		22.2		11.1		23.3		29.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.0		1.6		2.2		2.1		2.8		0.0		3.3		3.7				
	為替レート	12.1		8.2		21.7		19.1		19.4		11.1		16.7		14.8				
	税制・会計制度の動向	3.0		14.8		8.7		14.9		13.9		14.8		3.3		7.4				
	その他	9.1		8.2		10.9		4.3		16.7		11.1		20.0		11.1				
売上高 前期比	増加	26.0		22.1		23.3		31.5		27.6		25.0		28.4		30.2				
	変らず	33.3		22.1		37.9		31.5		22.9		32.6		32.1		46.2				
	減少	40.6		55.8		38.8		37.0		49.5		42.4		39.4		23.6				
	D・I	-14.6		-33.6		-15.5		-5.6		-21.9		-17.4		-11.0		6.6		17.6		
前年 同期比	増加	33.0		19.5		24.3		25.9		27.9		32.6		31.2		29.2				
	変らず	36.1		19.5		25.2		25.0		26.9		26.1		25.7		34.9				
	減少	30.9		61.1		50.5		49.1		45.2		41.3		43.1		35.8				
	D・I	2.1		-41.6		-26.2		-23.1		-17.3		-8.7		-11.9		-6.6		5.3		
経常 利益	増加	23.7		20.5		11.7		24.3		23.8		25.0		25.7		24.5				
	変らず	35.1		22.3		39.8		34.6		21.0		32.6		33.9		48.1				
	減少	41.2		57.1		48.5		41.1		55.2		42.4		40.4		27.4				
	D・I	-17.5		-36.6		-36.9		-16.8		-31.4		-17.4		-14.7		-2.8		11.9		
資金繰り	良い	11.6		16.8		13.6		15.9		20.0		20.7		17.4		31.1				
	普通	58.9		48.7		52.4		54.2		45.7		40.2		53.2		47.2				
	悪い	29.5		34.5		34.0		29.9		34.3		39.1		29.4		21.7				
	D・I	-17.9		-17.7		-20.4		-14.0		-14.3		-18.5		-11.9		9.4		21.3		
雇用 人員	増加	10.5		8.0		13.6		8.4		10.6		12.2		12.0		12.4				
	変らず	77.9		75.2		74.8		76.6		67.3		75.6		75.0		76.2				
	減少	11.6		16.8		11.7		15.0		22.1		12.2		13.0		11.4				
	D・I	-1.1		-8.8		1.9		-6.5		-11.5		0.0		-0.9		1.0		1.9		
有効回答事業所数			97		114		103		108		105		92		109		106			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	56.4	64.6	62.1	60.7	54.8	64.7	57.3	53.9								
	利幅の縮小	42.6	31.0	40.8	38.3	31.7	23.5	36.0	30.3								
	大手企業(大型店)との競争の激化	10.6	8.0	14.6	13.1	9.6	11.8	12.0	11.8								
	同業者間の競争の激化	22.3	23.9	21.4	17.8	23.1	23.5	18.7	22.4								
	輸入製品との競争の激化	2.1	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0	1.3	2.6								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.1	4.4	2.9	5.6	4.8	2.9	0.0	11.8								
	仕入先からの値上げ要請	14.9	8.0	15.5	20.6	17.3	7.4	14.7	11.8								
	人件費の増加	17.0	16.8	13.6	10.3	13.5	19.1	22.7	27.6								
	原材料高(材料価格の上昇)	4.3	10.6	8.7	13.1	11.5	14.7	9.3	10.5								
	人件費以外の経費の増加	11.7	18.6	10.7	10.3	8.7	20.6	5.3	11.8								
	技術力・製品開発力の不足	3.2	7.1	3.9	3.7	5.8	0.0	2.7	6.6								
	合理化の不足	7.4	5.3	2.9	1.9	6.7	4.4	6.7	1.3								
	取引先・顧客の減少	11.7	13.3	17.5	21.5	12.5	16.2	14.7	13.2								
	商圏人口の減少	3.2	4.4	8.7	6.5	8.7	5.9	4.0	7.9								
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.1	5.3	4.9	1.9	3.8	7.4	1.3	3.9								
	代金回収の悪化	2.1	0.9	1.0	1.9	1.9	1.5	2.7	0.0								
	宣伝力・情報力の不足	12.8	10.6	11.7	8.4	16.3	8.8	10.7	13.2								
	人材育成の困難	12.8	20.4	14.6	11.2	18.3	13.2	20.0	17.1								
	後継者の不足	7.4	2.7	8.7	4.7	9.6	7.4	8.0	1.3								
為替レートの変動	11.7	8.0	9.7	14.0	8.7	13.2	17.3	10.5									
その他	5.3	4.4	3.9	5.6	3.8	1.5	0.0	2.6									
重点経営施策	販路を広げる	56.3	48.6	55.3	52.8	44.2	56.1	60.8	61.8								
	提携先を見つける	9.4	9.0	9.7	10.4	8.7	4.5	5.4	11.8								
	取扱商品の見直し・充実をする	37.5	38.7	46.6	44.3	53.8	50.0	39.2	43.4								
	店舗・設備を改装・拡充する	6.3	10.8	10.7	10.4	5.8	9.1	4.1	6.6								
	不動産の有効活用を図る	2.1	2.7	1.0	0.9	2.9	4.5	2.7	3.9								
	宣伝・広報を強化する	18.8	15.3	17.5	22.6	14.4	21.2	17.6	14.5								
	情報力を強化する	21.9	13.5	18.4	16.0	12.5	12.1	16.2	9.2								
	技術力を高める	6.3	5.4	1.9	3.8	9.6	1.5	8.1	7.9								
	製品開発力を強化する	10.4	8.1	9.7	10.4	7.7	9.1	10.8	9.2								
	IT化・機械化を推進する	1.0	0.9	1.9	3.8	1.9	4.5	2.7	3.9								
	省エネルギー化を推進する	0.0	1.8	1.0	0.0	1.0	1.5	1.4	1.3								
	新しい事業を始める	6.3	9.9	8.7	6.6	3.8	9.1	13.5	10.5								
	人件費を節減する	5.2	14.4	5.8	6.6	5.8	7.6	6.8	7.9								
	人件費以外の経費を節減する	17.7	12.6	17.5	12.3	15.4	7.6	6.8	11.8								
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.4	9.9	13.6	7.5	9.6	10.6	5.4	10.5								
	事業を整理・縮小する	3.1	6.3	2.9	3.8	7.7	4.5	6.8	5.3								
	人材を確保する	11.5	13.5	14.6	12.3	13.5	13.6	20.3	10.5								
	人材育成を強化する	18.8	20.7	17.5	18.9	24.0	27.3	16.2	19.7								
	労働条件を改善する	0.0	1.8	1.9	3.8	3.8	1.5	4.1	0.0								
	後継者を育成する	4.2	2.7	3.9	0.9	9.6	7.6	5.4	6.6								
資金調達(融資)を図る	4.2	6.3	5.8	6.6	3.8	0.0	6.8	6.6									
資金繰りを改善する	13.5	10.8	5.8	11.3	5.8	13.6	10.8	6.6									
その他	1.0	0.0	1.0	0.9	1.0	0.0	0.0	0.0									
有効回答事業所数	97		114		103		108		105		92		109		106		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		対 前期比	28年 1～3 月期 (予想)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	23.3	22.6	16.2	18.6	13.6	17.1	10.9	13.6	22.6	11.7	28.9	17.6	22.5	15.4	17.1	18.9			16.2
	普通	54.4	58.5	57.7	52.0	50.5	58.6	58.0	51.5	54.7	59.2	51.1	61.1	44.1	62.6	55.0	55.9			65.8
	悪い	22.3	18.9	26.1	29.4	35.9	24.3	31.1	35.0	22.6	29.2	20.0	21.3	33.3	22.0	27.9	25.2			18.0
	D・I	1.0	3.8	-9.9	-10.8	-22.3	-7.2	-20.2	-21.4	0.0	-17.5	8.9	-3.7	-10.8	-6.6	-10.8	-6.3	0.0		-1.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	69.6		76.5		57.1		53.8		70.8		68.0		72.2		83.3				
	海外需要(売上)の動向	13.0		11.8		7.1		7.7		25.0		4.0		11.1		0.0				
	販売価格の動向	17.4		23.5		28.6		30.8		50.0		32.0		27.8		33.3				
	仕入価格の動向	8.7		11.8		14.3		15.4		16.7		4.0		27.8		16.7				
	仕入れ以外のコストの動向	4.3		11.8		0.0		0.0		8.3		12.0		0.0		5.6				
	資金繰り・資金調達の動向	26.1		35.3		28.6		38.5		16.7		24.0		44.4		27.8				
	株式・不動産等の資金価格の動向	34.8		23.5		42.9		38.5		45.8		40.0		27.8		38.9				
	為替レート	4.3		11.8		7.1		0.0		8.3		16.0		5.6		11.1				
	税制・会計制度の動向	17.4		0.0		0.0		0.0		8.3		0.0		5.6		0.0				
	その他	4.3		5.9		14.3		7.7		0.0		16.0		5.6		5.6				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	56.5		75.0		77.8		71.9		65.2		84.6		77.1		66.7				
	海外需要(売上)の動向	0.0		3.6		5.6		3.1		0.0		7.7		8.6		3.3				
	販売価格の動向	39.1		35.7		19.4		43.8		39.1		46.2		37.1		40.0				
	仕入価格の動向	34.8		32.1		25.0		40.6		47.8		23.1		25.7		33.3				
	仕入れ以外のコストの動向	17.4		17.9		13.9		21.9		13.0		7.7		14.3		20.0				
	資金繰り・資金調達の動向	13.0		28.6		27.8		25.0		26.1		15.4		11.4		13.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	17.4		21.4		19.4		9.4		21.7		7.7		34.3		36.7				
	為替レート	4.3		0.0		5.6		6.3		4.3		7.7		8.6		6.7				
	税制・会計制度の動向	13.0		28.6		16.7		15.6		21.7		7.7		17.1		13.3				
	その他	13.0		10.7		13.9		9.4		4.3		15.4		8.6		10.0				
売上高 前期比	増加	20.4		20.7		14.6		17.5		23.4		24.2		18.9		23.4				
	変らず	51.5		51.4		54.4		51.7		49.5		57.1		48.6		52.3				
	減少	28.2		27.9		31.1		30.8		27.1		18.7		32.4		24.3				
	D・I	-7.8		-7.2		-16.5		-13.3		-3.7		5.5		-13.5		-0.9		12.6		
売上高 前年同期比	増加	28.2		28.8		21.4		21.7		29.2		33.0		26.1		24.3				
	変らず	36.9		33.3		35.0		36.7		44.3		44.0		40.5		42.3				
	減少	35.0		37.8		43.7		41.7		26.4		23.1		33.3		33.3				
	D・I	-6.8		-9.0		-22.3		-20.0		2.8		9.9		-7.2		-9.0		-1.8		
経常利益	増加	22.3		15.3		19.4		15.0		20.6		22.0		20.7		21.6				
	変らず	46.6		47.7		45.6		44.2		51.4		51.6		44.1		43.2				
	減少	31.1		36.9		35.0		40.8		28.0		26.4		35.1		35.1				
	D・I	-8.7		-21.6		-15.5		-25.8		-7.5		-4.4		-14.4		-13.5		0.9		
資金繰り	良い	25.2		19.3		21.4		18.3		20.6		24.2		18.9		28.8				
	普通	52.4		57.8		50.5		55.0		59.8		60.4		61.3		54.1				
	悪い	22.3		22.9		28.2		26.7		19.6		15.4		19.8		17.1				
	D・I	2.9		-3.7		-6.8		-8.3		0.9		8.8		-0.9		11.7		12.6		
雇用人員	増加	7.8		9.1		4.9		6.7		7.5		9.9		2.7		6.4				
	変らず	85.3		81.8		83.5		80.0		78.3		82.4		91.0		90.0				
	減少	6.9		9.1		11.7		13.3		14.2		7.7		6.3		3.6				
	D・I	1.0		0.0		-6.8		-6.7		-6.6		2.2		-3.6		2.7		6.3		
有効回答事業所数		103		111		104		120		109		91		111		111				

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

調査期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期	
項目																	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	51.0	46.3	57.8	56.5	48.5	39.2	46.1	54.2								
	利幅の縮小	36.3	31.5	30.4	38.3	35.0	31.6	28.1	33.3								
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.9	8.3	6.9	6.1	14.6	12.7	16.9	16.7								
	同業者間の競争の激化	32.4	38.0	27.5	40.9	40.8	51.9	33.7	33.3								
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	2.1								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.9	7.4	6.9	4.3	3.9	8.9	4.5	3.1								
	仕入先からの値上げ要請	5.9	8.3	2.0	7.8	6.8	7.6	3.4	2.1								
	人件費の増加	14.7	13.0	12.7	11.3	12.6	15.2	13.5	11.5								
	原材料高(材料価格の上昇)	10.8	12.0	10.8	7.8	7.8	5.1	6.7	7.3								
	人件費以外の経費の増加	15.7	22.2	16.7	17.4	11.7	10.1	19.1	16.7								
	技術力・製品開発力の不足	1.0	1.9	3.9	1.7	0.0	1.3	2.2	2.1								
	合理化の不足	3.9	3.7	1.0	0.9	3.9	2.5	2.2	2.1								
	取引先・顧客の減少	17.6	13.0	20.6	15.7	14.6	8.9	11.2	19.8								
	商圏人口の減少	2.9	5.6	3.9	6.1	3.9	7.6	6.7	4.2								
	親企業の縮小・撤退	2.0	1.9	2.0	0.9	0.0	2.5	2.2	2.1								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	11.8	12.0	11.8	8.7	9.7	20.3	12.4	12.5								
	代金回収の悪化	3.9	3.7	2.0	2.6	5.8	3.8	3.4	3.1								
	宣伝力・情報力の不足	7.8	1.9	4.9	5.2	9.7	3.8	11.2	9.4								
	人材育成の困難	8.8	7.4	9.8	10.4	10.7	12.7	12.4	15.6								
	後継者の不足	7.8	6.5	8.8	7.0	11.7	11.4	13.5	6.3								
為替レートの変動	1.0	0.9	1.0	1.7	1.0	0.0	3.4	1.0									
その他	4.9	4.6	3.9	4.3	2.9	1.3	3.4	4.2									
重点 経営 施策	販路を広げる	30.7	28.6	30.3	28.7	31.1	32.1	26.4	32.6								
	提携先を見つける	13.9	10.5	12.1	18.3	7.8	12.3	6.9	11.6								
	取扱い商品の見直し・充実をする	17.8	12.4	15.2	16.5	20.4	9.9	13.8	12.6								
	店舗・設備を改装・拡充する	12.9	16.2	15.2	14.8	14.6	13.6	18.4	17.9								
	不動産の有効活用を図る	25.7	21.9	23.2	27.0	25.2	28.4	33.3	25.3								
	宣伝・広報を強化する	16.8	18.1	13.1	13.9	6.8	13.6	8.0	11.6								
	情報力を強化する	27.7	23.8	23.2	24.3	27.2	29.6	26.4	24.2								
	技術力を高める	2.0	4.8	5.1	1.7	2.9	2.5	2.3	4.2								
	製品開発力を強化する	2.0	1.9	4.0	3.5	1.9	2.5	2.3	2.1								
	IT化・機械化を推進する	3.0	1.0	3.0	4.3	2.9	4.9	2.3	3.2								
	省エネルギー化を推進する	3.0	1.0	2.0	2.6	1.9	3.7	3.4	2.1								
	新しい事業を始める	5.0	7.6	6.1	7.8	5.8	8.6	5.7	9.5								
	人件費を節減する	5.9	7.6	11.1	4.3	7.8	2.5	5.7	7.4								
	人件費以外の経費を節減する	20.8	25.7	19.2	19.1	19.4	16.0	25.3	22.1								
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.0	5.7	7.1	8.7	5.8	0.0	3.4	8.4								
	事業を整理・縮小する	5.9	7.6	7.1	6.1	7.8	1.2	4.6	2.1								
	人材を確保する	6.9	10.5	12.1	10.4	17.5	12.3	12.6	11.6								
	人材育成を強化する	12.9	10.5	9.1	13.9	11.7	19.8	16.1	10.5								
	労働条件を改善する	1.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	1.1	2.1								
	後継者を育成する	9.9	6.7	7.1	5.2	13.6	17.3	10.3	12.6								
資金調達(融資)を図る	6.9	7.6	14.1	8.7	10.7	7.4	5.7	6.3									
資金繰りを改善する	12.9	14.3	12.1	10.4	7.8	11.1	11.5	11.6									
その他	1.0	1.9	2.0	0.9	1.9	1.2	2.3	1.1									
有効回答事業所数	103	111	104	120	109	91	111	111									

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		対 前期比	28年 1～3 月期 (予想)
業況	良い	16.7	15.6	28.7	24.2	19.1	17.0	21.1	30.9	30.0	8.9	34.1	23.1	20.0	23.1	38.5	31.5		16.5	
	普通	34.4	51.1	34.0	36.3	30.9	50.0	33.3	45.7	32.2	45.6	38.5	57.1	31.1	51.6	31.9	38.2		40.7	
	悪い	48.9	33.3	37.2	39.6	50.0	33.0	45.6	23.4	37.8	45.6	27.5	19.8	48.9	25.3	29.7	30.3		42.9	
	D・I	-32.2	-17.8	-8.5	-15.4	-30.9	-16.0	-24.4	7.4	-7.8	-36.7	6.6	3.3	-28.9	-2.2	8.8	1.1	37.7	-26.4	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.0		91.3		80.0		75.0		88.9		72.2		64.3		90.0				
	海外需要(売上)の動向	8.3		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0		5.0				
	販売価格の動向	33.3		4.3		40.0		25.0		27.8		38.9		21.4		15.0				
	仕入価格の動向	41.7		34.8		26.7		16.7		33.3		33.3		42.9		20.0				
	仕入れ以外のコストの動向	33.3		13.0		13.3		16.7		11.1		16.7		21.4		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	8.3		26.1		40.0		25.0		33.3		11.1		35.7		30.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		13.0		6.7		16.7		0.0		11.1		7.1		10.0				
	為替レート(為替)の動向	16.7		13.0		6.7		0.0		5.6		11.1		14.3		15.0				
	税制・会計制度の動向	16.7		0.0		0.0		8.3		0.0		0.0		7.1		0.0				
	その他	0.0		0.0		6.7		8.3		0.0		11.1		7.1		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.1		74.1		83.8		82.9		66.7		66.7		78.1		73.7				
	海外需要(売上)の動向	3.6		0.0		2.7		0.0		0.0		0.0		0.0		5.3				
	販売価格の動向	10.7		25.9		35.1		20.0		29.2		13.3		34.4		5.3				
	仕入価格の動向	46.4		66.7		67.6		77.1		70.8		60.0		68.8		73.7				
	仕入れ以外のコストの動向	35.7		29.6		16.2		37.1		37.5		33.3		28.1		36.8				
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		14.8		27.0		40.0		20.8		46.7		21.9		47.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		2.9		0.0		0.0		6.3		5.3				
	為替レート(為替)の動向	3.6		0.0		8.1		8.6		8.3		6.7		3.1		0.0				
	税制・会計制度の動向	14.3		22.2		13.5		5.7		4.2		6.7		9.4		10.5				
	その他	10.7		11.1		5.4		8.6		12.5		13.3		9.4		15.8				
売上高 前期比	増加	12.1		33.0		26.6		31.1		28.6		44.0		22.2		38.5				
	変らず	29.7		25.5		14.9		23.3		28.6		28.6		28.9		33.0				
	減少	58.2		41.5		58.5		45.6		42.9		27.5		48.9		28.6				
	D・I	-46.2		-8.5		-31.9		-14.4		-14.3		16.5		-26.7		9.9		36.6		
売上高 前年同期比	増加	29.7		36.2		33.0		23.3		39.6		36.7		34.4		34.1				
	変らず	23.1		13.8		22.3		17.8		24.2		27.8		23.3		30.8				
	減少	47.3		50.0		44.7		58.9		36.3		35.6		42.2		35.2				
	D・I	-17.6		-13.8		-11.7		-35.6		3.3		1.1		-7.8		-1.1		6.7		
経常利益	増加	17.6		26.6		18.3		18.9		24.2		34.1		18.9		32.2				
	変らず	20.9		26.6		26.9		23.3		31.9		31.9		30.0		42.2				
	減少	61.5		46.8		54.8		57.8		44.0		34.1		51.1		25.6				
	D・I	-44.0		-20.2		-36.6		-38.9		-19.8		0.0		-32.2		6.7		38.9		
資金繰り	良い	5.6		19.1		12.9		19.1		20.0		23.1		14.8		18.7				
	普通	52.2		46.8		47.3		41.6		48.9		50.5		42.0		54.9				
	悪い	42.2		34.0		39.8		39.3		31.1		26.4		43.2		26.4				
	D・I	-36.7		-14.9		-26.9		-20.2		-11.1		-3.3		-28.4		-7.7		20.7		
雇用人員	増加	12.2		16.0		8.6		15.6		9.9		8.8		13.3		14.3				
	変らず	64.4		59.6		71.0		65.6		68.1		72.5		65.6		64.8				
	減少	23.3		24.5		20.4		18.9		22.0		18.7		21.1		20.9				
	D・I	-11.1		-8.5		-11.8		-3.3		-12.1		-9.9		-7.8		-6.6		1.2		
有効回答事業所数			91		94		94		90		91		91		90		91			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目: 業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年				
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	59.3	52.0	58.0	63.4	55.4	56.1	60.3	44.6									
	利幅の縮小	27.1	37.3	39.1	38.0	30.8	35.1	38.2	28.6									
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.1	6.7	1.4	4.2	6.2	3.5	2.9	5.4									
	同業者間の競争の激化	27.1	22.7	14.5	16.9	21.5	14.0	16.2	21.4									
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	1.8									
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	1.3	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0									
	仕入先からの値上げ要請	23.7	17.3	26.1	26.8	30.8	21.1	20.6	21.4									
	人件費の増加	25.4	33.3	33.3	40.8	40.0	47.4	29.4	46.4									
	原材料高(材料価格の上昇)	30.5	41.3	47.8	33.8	35.4	29.8	42.6	32.1									
	人件費以外の経費の増加	13.6	12.0	11.6	8.5	9.2	15.8	16.2	12.5									
	技術力・製品開発力の不足	0.0	2.7	2.9	0.0	4.6	1.8	1.5	5.4									
	合理化の不足	1.7	0.0	1.4	1.4	6.2	0.0	2.9	1.8									
	取引先・顧客の減少	18.6	5.3	5.8	9.9	6.2	15.8	13.2	10.7									
	商圏人口の減少	6.8	1.3	0.0	2.8	4.6	3.5	1.5	7.1									
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	6.8	8.0	2.9	7.0	1.5	3.5	4.4	5.4									
	代金回収の悪化	0.0	0.0	1.4	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0									
	宣伝力・情報力の不足	15.3	6.7	1.4	5.6	1.5	3.5	5.9	5.4									
	人材育成の困難	10.2	18.7	27.5	18.3	4.6	26.3	17.6	19.6									
	後継者の不足	1.7	8.0	2.9	2.8	6.2	5.3	2.9	1.8									
為替レートの変動	6.8	0.0	2.9	7.0	1.5	5.3	2.9	3.6										
その他	3.4	2.7	4.3	0.0	1.5	5.3	8.8	10.7										
重点経営施策	販路を広げる	34.5	29.3	31.9	36.2	34.9	39.3	34.8	24.6									
	提携先を見つける	1.7	6.7	2.9	4.3	7.9	1.8	3.0	3.5									
	取扱い商品の見直し・充実をする	27.6	28.0	30.4	30.4	31.7	25.0	27.3	26.3									
	店舗・設備を改装・拡充する	10.3	18.7	18.8	17.4	15.9	19.6	15.2	24.6									
	不動産の有効活用を図る	1.7	4.0	4.3	7.2	3.2	1.8	3.0	5.3									
	宣伝・広報を強化する	31.0	18.7	20.3	18.8	27.0	17.9	16.7	21.1									
	情報力を強化する	8.6	6.7	7.2	7.2	4.8	5.4	3.0	5.3									
	技術力を高める	8.6	5.3	8.7	7.2	0.0	5.4	12.1	8.8									
	製品開発力を強化する	8.6	8.0	8.7	8.7	7.9	1.8	9.1	5.3									
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	4.5	0.0									
	省エネルギー化を推進する	1.7	1.3	4.3	0.0	1.6	3.6	3.0	3.5									
	新しい事業を始める	8.6	2.7	2.9	5.8	7.9	3.6	4.5	8.8									
	人件費を節減する	29.3	20.0	20.3	14.5	17.5	14.3	18.2	14.0									
	人件費以外の経費を節減する	19.0	29.3	24.6	26.1	25.4	26.8	28.8	19.3									
	仕入先・流通経路の見直しをする	13.8	8.0	10.1	15.9	12.7	3.6	9.1	10.5									
	事業を整理・縮小する	6.9	6.7	1.4	8.7	4.8	8.9	7.6	7.0									
	人材を確保する	29.3	28.0	26.1	30.4	36.5	39.3	37.9	36.8									
	人材育成を強化する	17.2	22.7	27.5	18.8	15.9	23.2	21.2	19.3									
	労働条件を改善する	0.0	5.3	4.3	2.9	1.6	1.8	1.5	1.8									
	後継者を育成する	3.4	12.0	4.3	2.9	3.2	10.7	6.1	1.8									
資金調達(融資)を図る	5.2	9.3	1.4	7.2	12.7	7.1	10.6	7.0										
資金繰りを改善する	8.6	5.3	13.0	10.1	12.7	10.7	4.5	10.5										
その他	0.0	1.3	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.8										
有効回答事業所数		91	94	94	90	91	91	90	91									

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		対 前期比	28年 1～3 月期 (予想)		
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通	悪い
業況	良い	40.9	42.1	26.9	36.4	34.8	30.8	40.9	43.5	38.5	27.3	52.2	53.8	40.9	30.4	53.6	36.4				17.9	
	普通	40.9	36.8	46.2	59.1	26.1	50.0	45.5	39.1	42.3	50.0	26.1	30.8	36.4	52.2	32.1	54.5				42.9	
	悪い	18.2	21.1	26.9	4.5	39.1	19.2	13.6	17.4	19.2	22.7	21.7	15.4	22.7	17.4	14.3	9.1				39.3	
	D・I	22.7	21.1	0.0	31.8	-4.3	11.5	27.3	26.1	19.2	4.5	30.4	38.5	18.2	13.0	39.3	27.3	21.1			-21.4	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		75.0		80.0		66.7		83.3		85.7		80.0						
	海外需要(売上)の動向	50.0		33.3		75.0		80.0		83.3		83.3		28.6		60.0						
	販売価格の動向	50.0		33.3		50.0		60.0		50.0		16.7		42.9		60.0						
	仕入価格の動向	0.0		0.0		0.0		20.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		14.3		0.0						
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		0.0		20.0		16.7		33.3		28.6		40.0						
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		16.7		14.3		0.0						
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		20.0						
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		14.3		0.0						
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-		0.0		100.0		-		-		100.0		33.3		100.0						
	海外需要(売上)の動向	-		0.0		0.0		-		-		0.0		66.7		100.0						
	販売価格の動向	-		50.0		100.0		-		-		50.0		0.0		100.0						
	仕入価格の動向	-		50.0		0.0		-		-		0.0		33.3		0.0						
	仕入れ以外のコストの動向	-		0.0		0.0		-		-		0.0		0.0		0.0						
	資金繰り・資金調達の動向	-		0.0		0.0		-		-		50.0		0.0		0.0						
	株式・不動産等の資金価格の動向	-		0.0		0.0		-		-		0.0		33.3		0.0						
	為替レート	-		0.0		0.0		-		-		0.0		0.0		0.0						
	税制・会計制度の動向	-		100.0		0.0		-		-		0.0		0.0		0.0						
	その他	-		0.0		0.0		-		-		0.0		33.3		0.0						
売上高 前期比	増加	45.5		30.8		34.8		31.8		46.2		52.2		45.5		53.6						
	変らず	31.8		42.3		34.8		50.0		26.9		21.7		31.8		28.6						
	減少	22.7		26.9		30.4		18.2		26.9		26.1		22.7		17.9						
	D・I	22.7		3.8		4.3		13.6		19.2		26.1		22.7		35.7		13.0				
	前年 同期比	増加	77.3		42.3		34.8		59.1		53.8		60.9		54.5		50.0					
	変らず	9.1		34.6		34.8		27.3		26.9		13.0		18.2		21.4						
	減少	13.6		23.1		30.4		13.6		19.2		26.1		27.3		28.6						
	D・I	63.6		19.2		4.3		45.5		34.6		34.8		27.3		21.4		-5.9				
経常利益	増加	40.9		23.1		26.1		36.4		26.9		43.5		40.9		46.4						
	変らず	36.4		50.0		43.5		45.5		38.5		30.4		36.4		35.7						
	減少	22.7		26.9		30.4		18.2		34.6		26.1		22.7		17.9						
	D・I	18.2		-3.8		-4.3		18.2		-7.7		17.4		18.2		28.6		10.4				
資金繰り	良い	22.7		23.1		13.0		27.3		23.1		39.1		22.7		32.1						
	普通	72.7		69.2		78.3		68.2		76.9		52.2		63.6		64.3						
	悪い	4.5		7.7		8.7		4.5		0.0		8.7		13.6		3.6						
	D・I	18.2		15.4		4.3		22.7		23.1		30.4		9.1		28.6		19.5				
雇用人員	増加	18.2		26.9		17.4		13.6		15.4		8.7		18.2		10.7						
	変らず	68.2		69.2		78.3		81.8		80.8		87.0		77.3		78.6						
	減少	13.6		3.8		4.3		4.5		3.8		4.3		4.5		10.7						
	D・I	4.5		23.1		13.0		9.1		11.5		4.3		13.6		0.0		-13.6				
有効回答事業所数	22		26		23		22		26		23		22		28							

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年			
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	12.5	30.0	12.5	36.4	45.5	25.0	38.5	40.0								
	利幅の縮小	12.5	30.0	25.0	18.2	9.1	16.7	30.8	20.0								
	大手企業(大型店)との競争の激化	12.5	20.0	12.5	9.1	9.1	8.3	15.4	10.0								
	同業者間の競争の激化	75.0	50.0	50.0	45.5	36.4	50.0	38.5	30.0								
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	仕入先からの値上げ要請	12.5	10.0	0.0	18.2	18.2	8.3	23.1	10.0								
	人件費の増加	12.5	20.0	25.0	36.4	36.4	50.0	46.2	50.0								
	原材料高(材料価格の上昇)	37.5	20.0	25.0	27.3	9.1	16.7	7.7	0.0								
	人件費以外の経費の増加	12.5	20.0	12.5	18.2	9.1	8.3	15.4	20.0								
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	合理化の不足	0.0	0.0	12.5	9.1	18.2	0.0	0.0	10.0								
	取引先・顧客の減少	0.0	10.0	0.0	0.0	9.1	8.3	0.0	0.0								
	商圏人口の減少	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0								
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	10.0	0.0	9.1	9.1	8.3	15.4	20.0								
	代金回収の悪化	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	宣伝力・情報力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	15.4	0.0								
	人材育成の困難	0.0	20.0	37.5	27.3	18.2	33.3	15.4	30.0								
	後継者の不足	0.0	10.0	12.5	9.1	9.1	8.3	0.0	10.0								
為替レートの変動	12.5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0									
その他	12.5	0.0	12.5	9.1	18.2	8.3	7.7	10.0									
重点経営施策	販路を広げる	37.5	40.0	44.4	27.3	27.3	46.2	80.0									
	提携先を見つける	12.5	10.0	11.1	9.1	0.0	7.7	0.0									
	取扱い商品の見直し・充実をする	50.0	10.0	11.1	9.1	27.3	15.4	30.0									
	店舗・設備を改装・拡充する	25.0	50.0	11.1	36.4	54.5	46.2	30.0									
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	7.7	10.0									
	宣伝・広報を強化する	0.0	10.0	0.0	18.2	27.3	30.8	10.0									
	情報力を強化する	12.5	20.0	33.3	18.2	0.0	15.4	10.0									
	技術力を高める	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
	製品開発力を強化する	12.5	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0									
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	11.1	9.1	0.0	8.3	0.0									
	省エネルギー化を推進する	12.5	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
	新しい事業を始める	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
	人件費を節減する	0.0	0.0	11.1	9.1	9.1	7.7	10.0									
	人件費以外の経費を節減する	0.0	10.0	22.2	18.2	27.3	15.4	10.0									
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
	事業を整理・縮小する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
	人材を確保する	37.5	40.0	66.7	54.5	36.4	23.1	30.0									
	人材育成を強化する	25.0	50.0	44.4	36.4	27.3	30.8	30.0									
	労働条件を改善する	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0									
	後継者を育成する	0.0	0.0	11.1	9.1	9.1	15.4	0.0									
資金調達(融資)を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	10.0										
資金繰りを改善する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0										
その他	12.5	0.0	0.0	9.1	0.0	8.3	10.0										
有効回答事業所数		22	26	23	22	26	23	22	28								

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

港区産業・地域振興支援部
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111